

令和 2 年 度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大 分 市 監 査 委 員



監 査 第 3 3 2 号
令和 3 年 8 月 2 4 日

大分市長 佐 藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 縄 田 睦 子

大分市監査委員 古 庄 研 二

大分市監査委員 松 下 清 高

大分市監査委員 仲 家 孝 治

令和 2 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 2 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間及び実施場所	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の着眼点	1
第 5 審査の結果	3
1. 決算の総括	4
(1) 総計決算額	4
(2) 総計決算額推移状況	4
(3) 総計決算収支状況	5
2. 一般会計	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 歳入	6
① 歳入決算状況	6
② 款別決算状況	12
1 款 市 税	12
2 款 地方譲与税	13
3 款 利子割交付金	13
4 款 配当割交付金	14
5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
6 款 法人事業税交付金	14
7 款 地方消費税交付金	14
8 款 ゴルフ場利用税交付金	15
9 款 環境性能割交付金	15
10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15
11 款 地方特例交付金	15
12 款 地方交付税	16
13 款 交通安全対策特別交付金	16
14 款 分担金及び負担金	17
15 款 使用料及び手数料	17

16 款 国庫支出金	18
17 款 県支出金	19
18 款 財産収入	19
19 款 寄附金	20
20 款 繰入金	20
21 款 繰越金	21
22 款 諸収入	21
23 款 市債	22
(3) 歳出	24
① 歳出決算状況	24
② 款別決算状況	28
1 款 議会費	28
2 款 総務費	28
3 款 民生費	29
4 款 衛生費	30
5 款 労働費	31
6 款 農林水産業費	31
7 款 商工費	32
8 款 土木費	33
9 款 消防費	34
10 款 教育費	35
11 款 災害復旧費	36
12 款 公債費	36
13 款 予備費	36
3. 特別会計	37
(1) 決算概要	37
① 特別会計歳入歳出決算状況	37
② 各特別会計決算収支状況	38
③ 会計別歳入状況	38
④ 会計別歳出状況	39
⑤ 一般会計等からの繰入れ状況	39
(2) 各特別会計別決算状況	40

① 国民健康保険特別会計	40
② 財産区特別会計	42
③ 土地取得特別会計	43
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	44
⑤ 農業集落排水事業特別会計	46
⑥ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	48
⑦ 介護保険特別会計	50
⑧ 後期高齢者医療特別会計	52
⑨ 大分駅南土地地区画整理清算事業特別会計	54
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	55
(1) 普通会計決算収支状況	55
(2) 財政指標	56
5. 財産	59
(1) 公有財産	59
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	60
6. むすび（審査意見）	61

令和2年度大分市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間及び実施場所	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の着眼点	65
第5 審査の結果	65

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」…… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療
〃 大分駅南土地地区画整理清算事業特別会計	大分駅南土地地区画整理清算

令和２年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市大分駅南土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２ 審査の期間及び実施場所

令和３年７月１日から同年８月１０日まで
事務事業執行庁舎等

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第４ 審査の着眼点

（１）形式審査

- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書（以下「決算書等」という。）の様式は適正か。
- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書の科目及び予算計上額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- ・決算書等の計数は、会計管理者及び予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- ・歳入歳出決算額は証書類と一致しているか。
- ・歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- ・当年度の決算における翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確か。

- ・前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- ・前年度決算の繰越金は当年度の歳入に計上されているか。

(2) 実質審査

①予備調査（計数分析）

- ・歳入における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、自主・依存財源の年度間比較、一般・特定財源の年度間比較
- ・歳出における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、性質別の年度間比較、債務負担行為の年度間比較
- ・会計別市債発行額、償還額、現在高の年度間比較
- ・財政指標の年度間比較（経常収支比率、公債費比率等）
- ・資金収支の状況

②内容審査（内容分析）

ア 共通的事項

- ・違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
- ・年度区分、会計区分及び収支科目の誤りはないか。
- ・財政運営は、健全かつ効率的に行われているか。

イ 歳 入

- ・違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- ・調定の時期及び手続は適正か。
- ・収入済額は調定額に比して著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比較して収入率の著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- ・収入方法、収入時期は適切か。
- ・収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

ウ 歳 出

- ・事務事業の予算に対する執行状況は妥当か。
- ・予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- ・予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正か。
- ・継続費の通次繰越し、繰越明許費の繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

エ 財 産

- ・異動増減の理由及び処理は適正か。
- ・財産管理は適正に行われているか。

第5 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。

また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計ほか8特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一般会計	253,004,849	242,190,182	238,488,273	3,701,909
特別会計	95,229,625	95,697,407	93,494,374	2,203,033
総計額	348,234,474	337,887,589	331,982,647	5,904,942

(2) 総計決算額推移状況

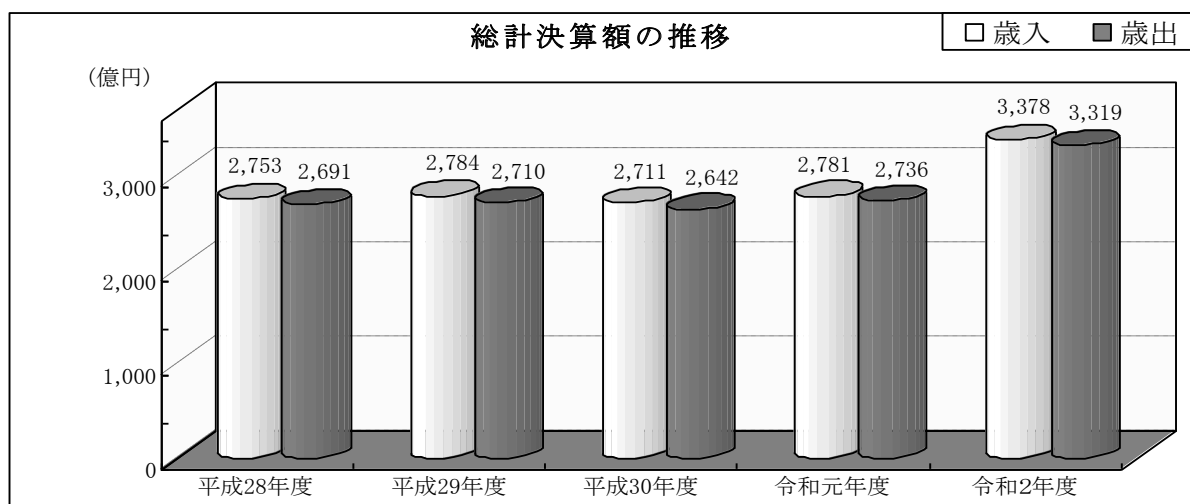
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	337,887,589	59,740,220	21.5	278,147,369	271,161,631
歳 出	331,982,647	58,293,608	21.3	273,689,039	264,274,812

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は597億4,022万円(21.5%)、歳出は582億9,360万円(21.3%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



(3) 総計決算収支状況

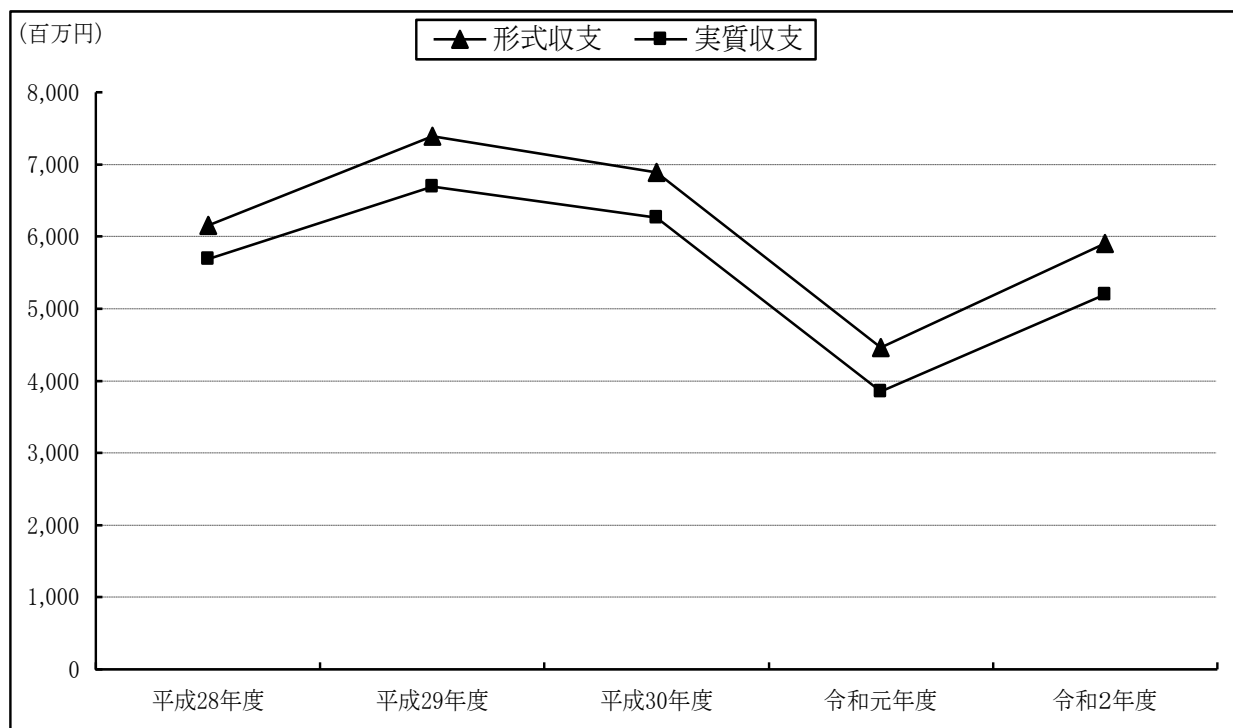
総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減
歳入総額 A	337,887,589	278,147,369	59,740,220
歳出総額 B	331,982,647	273,689,039	58,293,608
形式収支 (A－B) C	5,904,942	4,458,330	1,446,612
翌年度へ繰り越すべき財源 D	705,950	604,126	101,824
実質収支 (C－D)	5,198,992	3,854,204	1,344,788

当年度の歳入総額は3,378億8,758万円、歳出総額は3,319億8,264万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は59億494万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億595万円を控除した実質収支も51億9,899万円の黒字となっている。

形式収支及び実質収支の最近５カ年の推移は、次のとおりである。



2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
歳入総額 A	242,190,182	182,428,910	59,761,272
歳出総額 B	238,488,273	180,096,042	58,392,231
形式収支 (A-B) C	3,701,909	2,332,868	1,369,041
翌年度へ繰り越すべき財源 D	705,950	563,601	142,349
実質収支 (C-D)	2,995,959	1,769,267	1,226,692

当年度の歳入総額は2,421億9,018万円、歳出総額は2,384億8,827万円で、前年度に比べ、それぞれ597億6,127万円、583億9,223万円増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は37億190万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億595万円を控除した実質収支は、29億9,595万円の黒字となっている。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減
予算現額		253,004,849	187,860,075	65,144,774
調定額		254,393,392	187,578,542	66,814,850
収入済額		242,190,182	182,428,910	59,761,272
収入割合	対予算現額	95.7	97.1	△1.4
	対調定額	95.2	97.3	△2.1

当年度の収入済額は2,421億9,018万円で、前年度に比べ597億6,127万円(32.8%)増加している。

調定額に対する収入割合は95.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	令和2年度	令和元年度	金 額	率
市 税	31,298	65,343	△34,045	△52.1
分担金及び負担金	1,917	1,557	360	23.1
使用料及び手数料	94	508	△414	△81.5
諸 収 入	24,098	18,262	5,836	32.0
合 計	57,407	85,670	△28,263	△33.0

不納欠損額は5,740万円で、前年度に比べ2,826万円(33.0%)減少している。不納欠損額の内訳は、市税3,129万円、諸収入2,409万円、分担金及び負担金191万円、使用料及び手数料9万円となっている。

○収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和2年度	令和元年度	金 額	率
市 税	1,152,101	478,272	673,829	140.9
分担金及び負担金	10,638	6,805	3,833	56.3
使用料及び手数料	52,370	69,518	△17,148	△24.7
国 庫 支 出 金	5,903,849	1,457,703	4,446,146	305.0
県 支 出 金	274,887	170,575	104,312	61.2
財 産 収 入	95	95	0	0
諸 収 入	974,530	920,191	54,339	5.9
市 債	3,820,300	1,978,900	1,841,400	93.1
合 計	12,188,770	5,082,059	7,106,711	139.8

収入未済額は121億8,877万円で、前年度に比べ71億671万円(139.8%)増加している。収入未済額のうち、市債、国・県支出金及び分担金及び負担金(1,063万円の内896万円)の合計100億801万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は21億8,076万円で、その内訳は、市税11億5,210万円、諸収入9億7,453万円、使用料及び手数料5,237万円、分担金及び負担金167万円、財産収入9万円となっている。

○款別歳入状況

款別歳入の状況は、次表のとおりである。

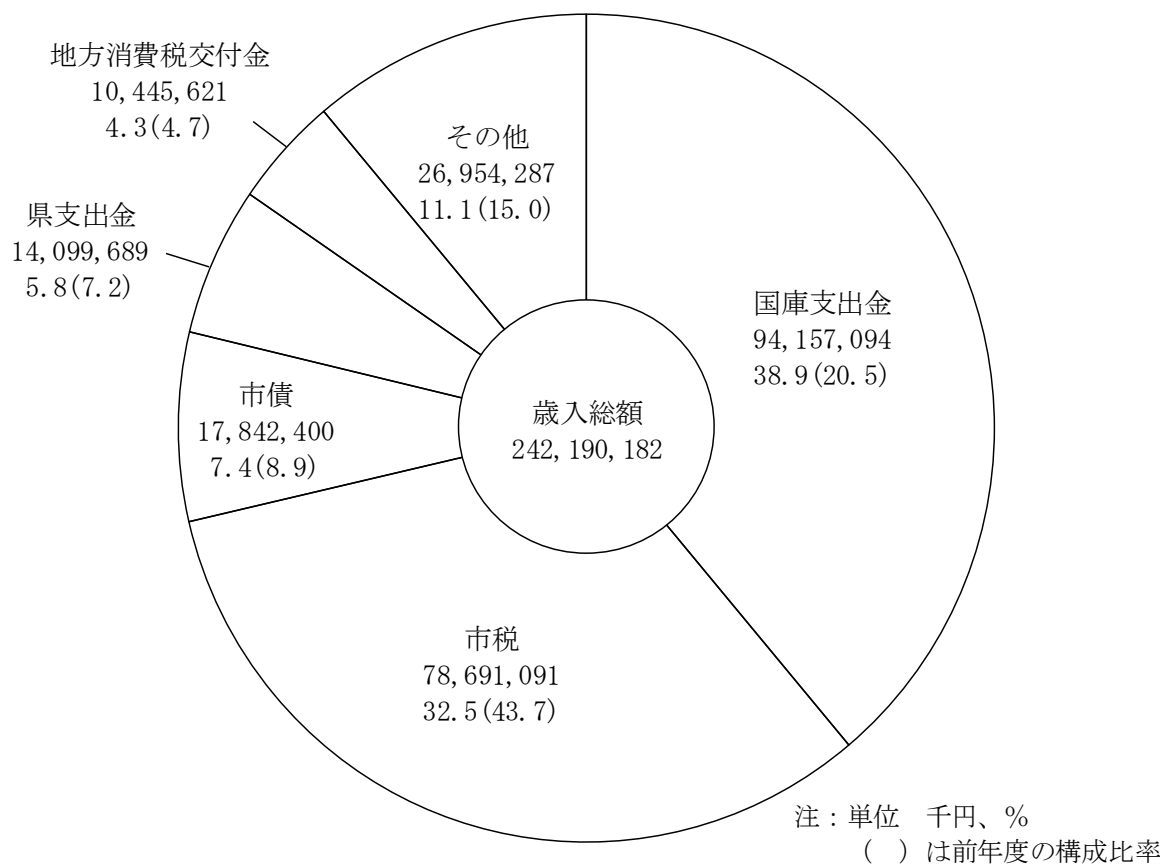
(単位：千円、%)

区 分	令和２年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	78,691,091	32.5	79,630,677	43.7	△939,586	△1.2
地 方 譲 与 税	1,703,388	0.7	1,773,718	1.0	△70,330	△4.0
利 子 割 交 付 金	54,106	0.0	55,168	0.0	△1,062	△1.9
配 当 割 交 付 金	157,462	0.1	180,478	0.1	△23,016	△12.8
株式等譲渡所得割交付金	188,791	0.1	105,804	0.1	82,987	78.4
法人事業税交付金	605,079	0.3	—	—	605,079	皆増
地方消費税交付金	10,445,621	4.3	8,592,248	4.7	1,853,373	21.6
ゴルフ場利用税交付金	81,859	0.0	75,867	0.0	5,992	7.9
環境性能割交付金※	80,267	0.0	179,392	0.1	△99,125	△55.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,670	0.0	16,495	0.0	△825	△5.0
地方特例交付金	554,969	0.2	1,053,709	0.6	△498,740	△47.3
地 方 交 付 税	7,970,279	3.3	9,553,210	5.2	△1,582,931	△16.6
交通安全対策特別交付金	77,864	0.0	71,480	0.0	6,384	8.9
分担金及び負担金	783,320	0.3	1,248,100	0.7	△464,780	△37.2
使用料及び手数料	2,978,086	1.2	3,381,210	1.9	△403,124	△11.9
国 庫 支 出 金	94,157,094	38.9	37,480,445	20.5	56,676,649	151.2
県 支 出 金	14,099,689	5.8	13,161,503	7.2	938,186	7.1
財 産 収 入	236,615	0.1	295,910	0.2	△59,295	△20.0
寄 附 金	450,313	0.2	256,423	0.1	193,890	75.6
繰 入 金	4,038,058	1.7	185,594	0.1	3,852,464	著増
繰 越 金	2,332,868	1.0	4,491,924	2.5	△2,159,056	△48.1
諸 収 入	4,645,293	1.9	4,379,055	2.4	266,238	6.1
市 債	17,842,400	7.4	16,260,500	8.9	1,581,900	9.7
合 計	242,190,182	100	182,428,910	100	59,761,272	32.8

※令和元年度は自動車取得税交付金の決算額及び構成比率

款別歳入の主なものは、国庫支出金が941億5,709万円で前年度に比べ566億7,664万円(151.2%)の増、市税が786億9,109万円で前年度に比べ9億3,958万円(1.2%)の減、市債が178億4,240万円で前年度に比べ15億8,190万円(9.7%)の増、県支出金が140億9,968万円で前年度に比べ9億3,818万円(7.1%)の増、地方消費税交付金が104億4,562万円で前年度に比べ18億5,337万円(21.6%)の増となっている。

歳入の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、国庫支出金は 38.9% で前年度に比べ 18.4 ポイント上昇、市税は 32.5% で前年度に比べ 11.2 ポイント低下、市債は 7.4% で前年度に比べ 1.5 ポイント低下、県支出金は 5.8% で前年度に比べ 1.4 ポイント低下、地方消費税交付金は 4.3% で前年度に比べ 0.4 ポイント低下となっている。

○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分		令和２年度		令和元年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	78,691,091	32.5	79,630,677	43.7	△939,586	△1.2
	分担金及び負担金	783,320	0.3	1,248,100	0.7	△464,780	△37.2
	使用料及び手数料	2,978,086	1.2	3,381,210	1.9	△403,124	△11.9
	財 産 収 入	236,615	0.1	295,910	0.2	△59,295	△20.0
	寄 附 金	450,313	0.2	256,423	0.1	193,890	75.6
	繰 入 金	4,038,058	1.7	185,594	0.1	3,852,464	著増
	繰 越 金	2,332,868	1.0	4,491,924	2.5	△2,159,056	△48.1
	諸 収 入	4,645,293	1.9	4,379,055	2.4	266,238	6.1
	小 計	94,155,644	38.9	93,868,893	51.6	286,751	0.3
依存財源	地 方 譲 与 税	1,703,388	0.7	1,773,718	1.0	△70,330	△4.0
	利 子 割 交 付 金	54,106	0.0	55,168	0.0	△1,062	△1.9
	配 当 割 交 付 金	157,462	0.1	180,478	0.1	△23,016	△12.8
	株式等譲渡所得割交付金	188,791	0.1	105,804	0.1	82,987	78.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	605,079	0.3	—	—	605,079	皆増
	地方消費税交付金	10,445,621	4.3	8,592,248	4.7	1,853,373	21.6
	ゴルフ場利用税交付金	81,859	0.0	75,867	0.0	5,992	7.9
	環境性能割交付金※	80,267	0.0	179,392	0.1	△99,125	△55.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,670	0.0	16,495	0.0	△825	△5.0
	地 方 特 例 交 付 金	554,969	0.2	1,053,709	0.6	△498,740	△47.3
	地 方 交 付 税	7,970,279	3.3	9,553,210	5.2	△1,582,931	△16.6
	交通安全対策特別交付金	77,864	0.0	71,480	0.0	6,384	8.9
	国 庫 支 出 金	94,157,094	38.9	37,480,445	20.5	56,676,649	151.2
	県 支 出 金	14,099,689	5.8	13,161,503	7.2	938,186	7.1
	市 債	17,842,400	7.4	16,260,500	8.9	1,581,900	9.7
	小 計	148,034,538	61.1	88,560,017	48.4	59,474,521	67.2
合 計		242,190,182	100	182,428,910	100	59,761,272	32.8

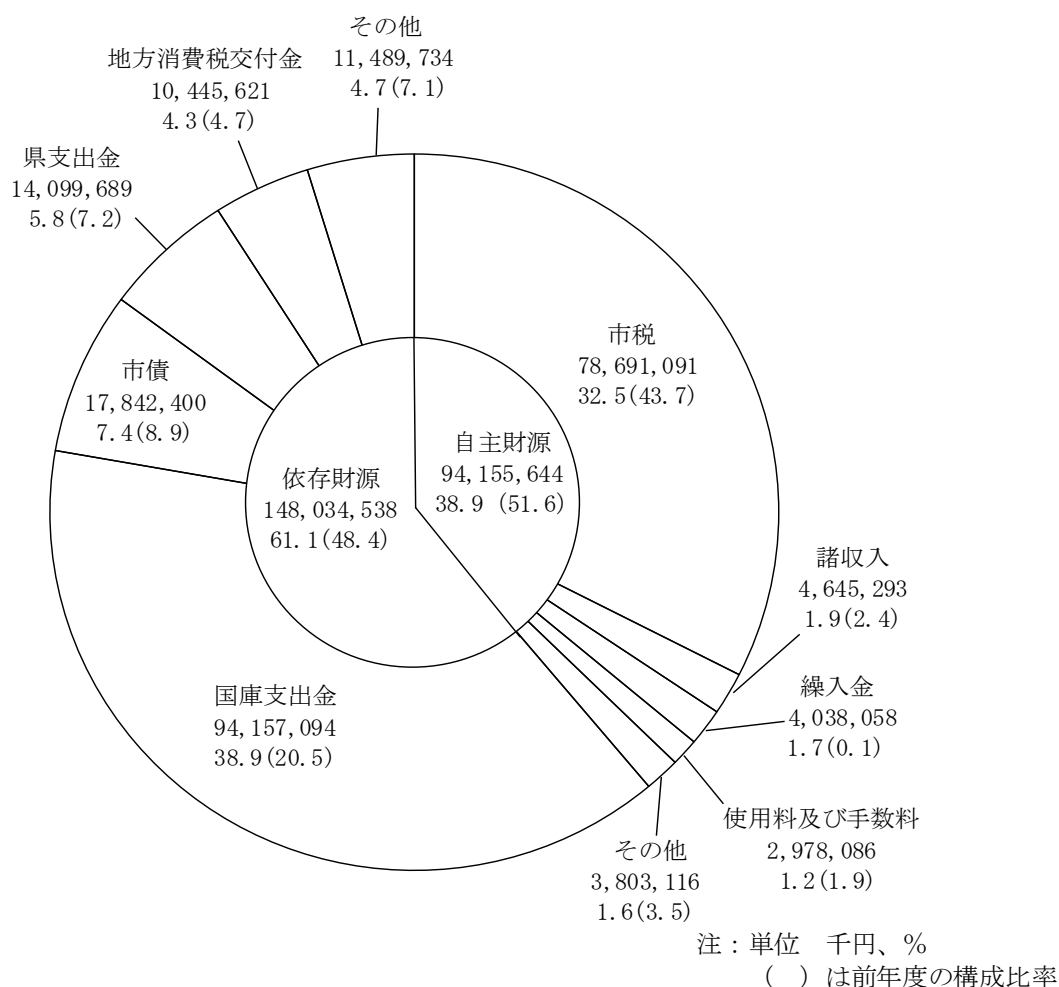
※令和元年度は自動車取得税交付金の決算額及び構成比率

市税等の自主財源は、941億5,564万円で、前年度に比べ2億8,675万円(0.3%)増加している。
これは主に繰越金が21億5,905万円(48.1%)、市税が9億3,958万円(1.2%)、分担金及び負担金が

4億6,478万円(37.2%)それぞれ減少したものの、繰入金が38億5,246万円(2,075.7%)増加したことによるものである。

国庫支出金や市債などの依存財源は、1,480億3,453万円で、前年度に比べ594億7,452万円(67.2%)増加している。これは主に地方交付税が15億8,293万円(16.6%)減少したものの、国庫支出金が566億7,664万円(151.2%)、地方消費税交付金が18億5,337万円(21.6%)、市債が15億8,190万円(9.7%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、自主財源は38.9%で前年度に比べ12.7ポイント低下している。自主財源のうち、市税は32.5%で前年度に比べ11.2ポイント低下、諸収入は1.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下、繰入金は1.7%で前年度に比べ1.6ポイント上昇、使用料及び手数料は1.2%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。

依存財源は61.1%で前年度に比べ12.7ポイント上昇している。依存財源のうち、国庫支出金は38.9%で前年度に比べ18.4ポイント上昇、市債は7.4%で前年度に比べ1.5ポイント低下、県支出金は5.8%で前年度に比べ1.4ポイント低下、地方消費税交付金は4.3%で前年度に比べ0.4ポイント低下となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
78,563,304	79,831,527	78,691,091	31,298	1,152,101	98.6

予算現額 785 億 6,330 万円に対し、調定額 798 億 3,152 万円で、収入済額は 786 億 9,109 万円、収納率は 98.6%となっている。

市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分		令和 2 年度			令和元年度			対前年度増減	
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税	個人	25,295,048	25,064,971	99.1	24,883,638	24,659,029	99.1	405,942	0.0
	法人	5,440,782	5,401,884	99.3	6,768,732	6,726,858	99.4	△1,324,974	△0.1
	小計	30,735,830	30,466,855	99.1	31,652,370	31,385,887	99.2	△919,032	△0.1
固定資産税		36,606,365	35,925,157	98.1	36,007,185	35,821,157	99.5	104,000	△1.4
軽自動車税		1,404,128	1,387,756	98.8	1,332,876	1,314,963	98.7	72,793	0.1
市たばこ税		3,115,518	3,115,473	100.0	3,260,697	3,260,697	100	△145,224	△0.0
特別土地保有税		20,724	0	0	20,724	0	0	0	0
入 湯 税		22,523	22,523	100	45,986	45,986	100	△23,463	0
事 業 所 税		3,092,184	3,046,149	98.5	3,071,502	3,071,415	100.0	△25,266	△1.5
都市計画税		4,834,255	4,727,178	97.8	4,764,856	4,730,572	99.3	△3,394	△1.5
合 計		79,831,527	78,691,091	98.6	80,156,196	79,630,677	99.3	△939,586	△0.7

前年度に比べ、調定額は 3 億 2,466 万円、収入済額は 9 億 3,958 万円それぞれ減少し、収納率は 0.7 ポイント低下している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 9 億 1,654 万円 (2.9%)、9 億 1,903 万円 (2.9%) それぞれ減少している。これは主に納税義務者数の増等により個人市民税の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 4 億 1,141 万円 (1.7%)、4 億 594 万円 (1.6%) それぞれ増加したものの、税制改正による法人税割税率の引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 13 億 2,795 万円 (19.6%)、13 億 2,497 万円 (19.7%) それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 5 億 9,918 万円 (1.7%)、1 億 400 万円

(0.3%)それぞれ増加している。これは主に新增築により家屋の調定額が3億9,820万円増加したことによるものである。

不納欠損額・収入未済額2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
不納欠損額	31,298	65,343	△34,045	△52.1
収入未済額	1,152,101	478,272	673,829	140.9

不納欠損額は3,129万円で、前年度に比べ3,404万円(52.1%)減少している。

収入未済額は11億5,210万円で、前年度に比べ6億7,382万円(140.9%)増加している。これは前年度に比べ現年課税分が6億4,956万円、滞納繰越分が2,426万円それぞれ増加したことによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,703,388	1,703,388	1,703,388

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与するので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税及び森林環境譲与税等が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額に相当する額を私有林人工林面積の割合等によりあん分し譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ7,033万円(4.0%)減少している。

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
54,106	54,106	54,106

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ106万円(1.9%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
157,462	157,462	157,462

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 2,301 万円 (12.8%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
188,791	188,791	188,791

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 8,298 万円 (78.4%) 増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
605,079	605,079	605,079

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分を補てんするために、県税として納入された法人事業税の 7.7%相当額を従業者数（令和 2 年度は法人税割額）によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、6 億 507 万円となっている。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
10,445,621	10,445,621	10,445,621

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 50%相当額を国勢調査による人口と経済センサスの従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 18 億 5,337 万円 (21.6%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
81,858	81,859	81,859

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の 70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 599 万円（7.9%）増加している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
80,267	80,267	80,267

環境性能割交付金は、県税として納入された自動車税環境性能割額の 44.65%相当額を市町村道の延長及び面積によりあん分して市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度（自動車取得税交付金）に比べ 9,912 万円（55.3%）減少している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
15,670	15,670	15,670

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 82 万円（5.0%）減少している。

11 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
554,969	554,969	554,969

地方特例交付金は、平成 19 年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収補てん及び自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補てんのために国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 9,874 万円（47.3%）減少している。

12 款 地方交付税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
7,970,279	7,970,279	7,970,279

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	75,809,754	74,840,446	969,308	1.3
基準財政収入額 B	68,824,865	66,226,182	2,598,683	3.9
交付基準額 (A-B) C	6,984,889	8,614,264	△1,629,375	△18.9
普通交付税 D	6,946,159	8,548,351	△1,602,192	△18.7
特別交付税 E	1,024,120	1,004,859	19,261	1.9
交付税総額 (D+E) F	7,970,279	9,553,210	△1,582,931	△16.6

(注) 基準財政需要額には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

収入済額は、前年度に比べ 15 億 8,293 万円 (16.6%) 減少している。これは主に地方消費税交付金等収入の増による基準財政収入額の増加に伴い、普通交付税が 16 億 219 万円減少したことによるものである。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
77,864	77,864	77,864

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 638 万円 (8.9%) 増加している。

14 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
818,621	795,875	783,320	1,917	10,638	98.4

予算現額 8 億 1,862 万円に対し、調定額 7 億 9,587 万円で、収入済額は 7 億 8,332 万円、収納率は 98.4%となっている。

不納欠損額は 191 万円、収入未済額は 1,063 万円で、その主なものは農業費分担金である。また、収入未済額のうち 896 万円については、翌年度へ繰り越された農業体質強化基盤整備促進事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	401,714	356,841	44,873	12.6
負 担 金	381,606	891,259	△509,653	△57.2
合 計	783,320	1,248,100	△464,780	△37.2

収入済額は、前年度に比べ 4 億 6,478 万円 (37.2%) 減少している。

これを項別にみると、分担金は 4,487 万円 (12.6%) 増加しており、これは主に清掃費分担金や農業費分担金が増加したことによるものである。負担金は 5 億 965 万円 (57.2%) 減少している。これは主に児童福祉費負担金の減によるものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,471,417	3,030,550	2,978,086	94	52,370	98.3

予算現額 34 億 7,141 万円に対し、調定額 30 億 3,055 万円で、収入済額は 29 億 7,808 万円、収納率は 98.3%となっている。

不納欠損額は 9 万円、収入未済額は 5,237 万円で、その主なものは住宅使用料である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2, 185, 726	2, 566, 113	△380, 387	△14. 8
手 数 料	792, 360	815, 097	△22, 737	△2. 8
合 計	2, 978, 086	3, 381, 210	△403, 124	△11. 9

収入済額は、前年度に比べ 4 億 312 万円（11.9%）減少している。

これを項別にみると、使用料は 3 億 8,038 万円（14.8%）減少している。これは主に民生使用料及び観光使用料の減によるものである。手数料は 2,273 万円（2.8%）減少している。これは主に消防手数料及び清掃手数料が減少したことによるものである。

16 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
100, 206, 630	100, 060, 943	94, 157, 094	5, 903, 849

予算現額 1,002 億 663 万円に対し、調定額 1,000 億 6,094 万円で、収入済額は 941 億 5,709 万円となっている。

収入未済額 59 億 384 万円は保健衛生費負担金等で、翌年度へ繰り越された新型コロナウイルスワクチン接種事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	32, 450, 885	30, 694, 772	1, 756, 113	5. 7
国 庫 補 助 金	61, 556, 945	6, 657, 177	54, 899, 768	824. 7
委 託 金	149, 264	128, 496	20, 768	16. 2
合 計	94, 157, 094	37, 480, 445	56, 676, 649	151. 2

収入済額は、前年度に比べ 566 億 7,664 万円（151.2%）増加している。

これを項別にみると、国庫負担金は 17 億 5,611 万円（5.7%）増加している。これは主に障がい者福祉費負担金及び児童福祉費負担金が増加したことによるものである。国庫補助金は 548 億 9,976 万円（824.7%）増加している。これは主に特別定額給付金事業等により、総務費補助金が増加したことによるものである。委託金は 2,076 万円（16.2%）増加している。これは主に国民年金費委託金が増加したことによるものである。

17 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
14,408,793	14,374,576	14,099,689	274,887

予算現額 144 億 879 万円に対し、調定額 143 億 7,457 万円で、収入済額は 140 億 9,968 万円となっている。

収入未済額 2 億 7,488 万円は農業費補助金等で、翌年度へ繰り越された農業体質強化基盤整備促進事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	10,207,276	9,232,496	974,780	10.6
県 補 助 金	2,917,395	2,964,405	△47,010	△1.6
委 託 金	975,018	964,602	10,416	1.1
合 計	14,099,689	13,161,503	938,186	7.1

収入済額は、前年度に比べ 9 億 3,818 万円 (7.1%) 増加している。

これを項別にみると、県負担金は 9 億 7,478 万円 (10.6%) 増加している。これは主に児童福祉費負担金及び障がい者福祉費負担金の増によるものである。県補助金は 4,701 万円 (1.6%) 減少している。これは主に教育総務費補助金が増加したものの、幼稚園費補助金が減少したことによるものである。委託金は 1,041 万円 (1.1%) 増加している。これは主に選挙費委託金が減少したものの、統計調査費委託金が増加したことによるものである。

18 款 財産収入

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
264,616	236,710	236,615	95

予算現額 2 億 6,461 万円に対し、調定額 2 億 3,671 万円で、収入済額は 2 億 3,661 万円となっている。

収入未済額は 9 万円で、財産貸付収入である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	118,441	152,468	△34,027	△22.3
財 産 売 払 収 入	118,174	143,442	△25,268	△17.6
合 計	236,615	295,910	△59,295	△20.0

収入済額は、前年度に比べ 5,929 万円 (20.0%) 減少している。

これを項別にみると、財産運用収入は、財産貸付収入の減により 3,402 万円 (22.3%) 減少している。財産売払収入は、土地売払収入の減により 2,526 万円 (17.6%) 減少している。

19 款 寄 附 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
441,264	450,313	450,313

予算現額 4 億 4,126 万円に対し、調定額 4 億 5,031 万円で、収入済額は 4 億 5,031 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,389 万円 (75.6%) 増加している。これは主にふるさと大分市応援寄附金推進事業に係る一般寄附金の増によるものである。

20 款 繰 入 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
4,038,871	4,038,058	4,038,058

予算現額 40 億 3,887 万円に対し、調定額 40 億 3,805 万円で、収入済額は 40 億 3,805 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 38 億 5,246 万円 (2,075.7%) 増加している。これは主に財政調整基金繰入金、市有財産整備基金繰入金及び減債基金繰入金が皆増したことによるものである。

21 款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
2,332,868	2,332,868	2,332,868

予算現額 23 億 3,286 万円に対し、調定額 23 億 3,286 万円で、収入済額は 23 億 3,286 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 21 億 5,905 万円（48.1%）減少している。

22 款 諸 収 入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4,624,211	5,643,917	4,645,293	24,098	974,530	82.3

予算現額 46 億 2,421 万円に対し、調定額 56 億 4,391 万円で、収入済額は 46 億 4,529 万円、収納率は 82.3%となっている。

不納欠損額は 2,409 万円で、その主なものは生活保護費返還金及び徴収金である。

収入未済額は 9 億 7,453 万円で、その主なものは生活保護費返還金及び徴収金 4 億 8,374 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 3 億 3,704 万円である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	21,669	24,170	△2,501	△10.3
市 預 金 利 子	157	164	△7	△4.3
貸 付 金 元 利 収 入	3,287,114	3,276,986	10,128	0.3
雑 入	1,336,353	1,077,735	258,618	24.0
合 計	4,645,293	4,379,055	266,238	6.1

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,623 万円（6.1%）増加している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は 250 万円（10.3%）減少している。これは主に市税延滞金の減によるものである。市預金利子は 7 千円（4.3%）減少している。貸付金元利収入は 1,012 万円（0.3%）増加している。これは主に奨学資金貸付金元金収入の増によ

るものである。雑入は2億5,861万円（24.0%）増加している。これは主に大分県後期高齢者療養給付費返還金の増によるものである。

23 款 市 債

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
21,898,900	21,662,700	17,842,400	3,820,300

予算現額218億9,890万円に対し、調定額216億6,270万円で、収入済額は178億4,240万円となっている。

収入未済額38億2,030万円は土木債等で、翌年度へ繰り越された交通安全対策事業（公共）等に係る未収入特定財源である。

目別2カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
総 務 債	451,600	2.5	404,300	2.5	47,300	11.7
民 生 債	222,400	1.2	238,100	1.5	△15,700	△6.6
衛 生 債	1,873,600	10.5	1,354,600	8.3	519,000	38.3
農 林 水 産 業 債	405,000	2.3	917,900	5.6	△512,900	△55.9
商 工 債	25,000	0.1	4,300	0.0	20,700	481.4
土 木 債	5,662,700	31.7	4,273,200	26.3	1,389,500	32.5
消 防 債	209,300	1.2	352,800	2.2	△143,500	△40.7
教 育 債	2,371,800	13.3	3,031,300	18.6	△659,500	△21.8
臨時財政対策債	6,133,600	34.4	5,640,500	34.7	493,100	8.7
災 害 復 旧 債	103,600	0.6	43,500	0.3	60,100	138.2
減 収 補 て ん 債	383,800	2.2	-	-	383,800	皆増
合 計	17,842,400	100	16,260,500	100	1,581,900	9.7

収入済額は、前年度に比べ15億8,190万円（9.7%）増加している。これは主に小学校建設事業等に係る教育債が6億5,950万円減少したものの、道路新設改良事業等に係る土木債が13億8,950万円、佐野清掃センター大規模改修事業等に係る衛生債が5億1,900万円増加したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は7.4%（前年度8.9%）である。

市債残高 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	168, 223, 780	168, 364, 164	△140, 384	△0. 1

当年度末市債残高は 1,682 億 2,378 万円で、前年度に比べ 1 億 4,038 万円 (0.1%) 減少している。

(3) 歳 出

①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額	253,004,849	187,860,075	65,144,774
支 出 済 額	238,488,273	180,096,042	58,392,231
執 行 率	94.3	95.9	△1.6
翌年度繰越額	10,713,960	4,172,849	6,541,111
不 用 額	3,802,616	3,591,184	211,432

支出済額は2,384億8,827万円で、前年度に比べ583億9,223万円(32.4%)増加している。また、予算現額に対する執行率は94.3%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

翌年度繰越額は107億1,396万円で、その内訳は継続費通次繰越額3,120万円、繰越明許費繰越額106億8,276万円となっており、これを款別にみると、継続費通次繰越額は衛生費3,120万円、繰越明許費繰越額は土木費36億9,132万円、衛生費34億3,925万円、教育費20億7,502万円、総務費8億6,483万円、農林水産業費3億784万円等となっている。

不用額は、38億261万円で、民生費8億7,542万円、総務費6億7,520万円、教育費6億5,095万円、土木費5億5,349万円等となっている。

○款別歳出状況

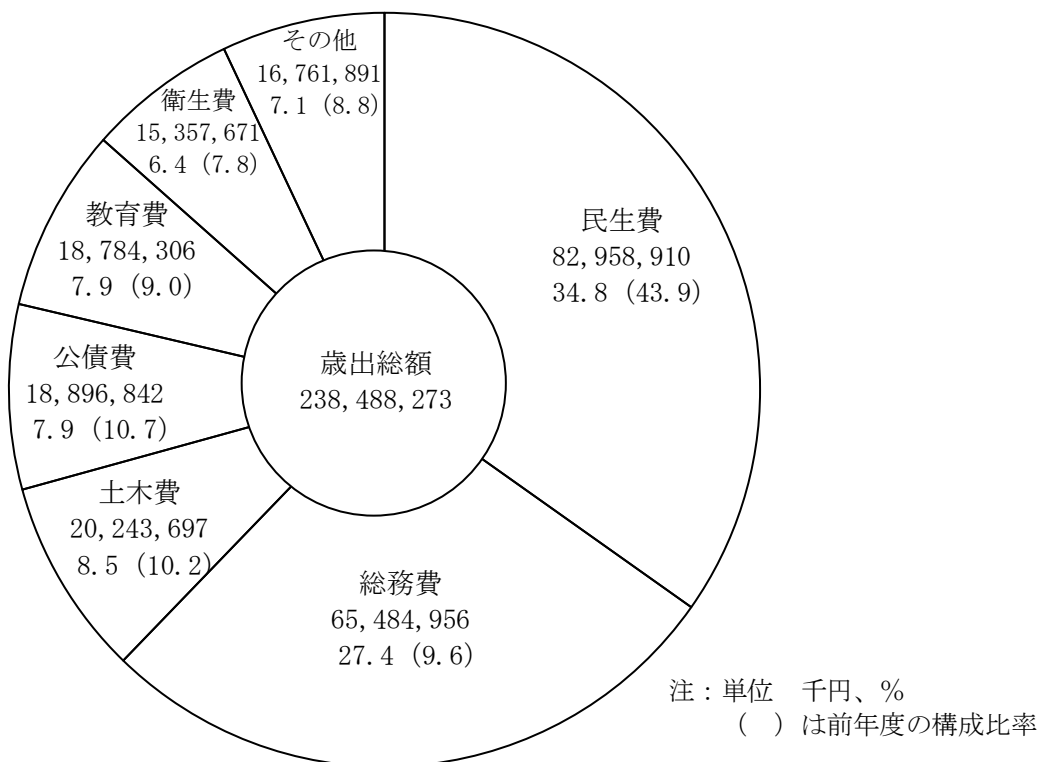
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度		令和元年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	869,651	0.4	919,826	0.5	△50,175	△5.5
総 務 費	65,484,956	27.4	17,348,993	9.6	48,135,963	277.5
民 生 費	82,958,910	34.8	79,089,071	43.9	3,869,839	4.9
衛 生 費	15,357,671	6.4	14,013,133	7.8	1,344,538	9.6
労 働 費	218,525	0.1	224,904	0.1	△6,379	△2.8
農林水産業費	2,609,744	1.1	3,228,623	1.8	△618,879	△19.2
商 工 費	7,593,571	3.2	5,961,619	3.3	1,631,952	27.4
土 木 費	20,243,697	8.5	18,255,145	10.2	1,988,552	10.9
消 防 費	5,161,862	2.2	5,402,731	3.0	△240,869	△4.5
教 育 費	18,784,306	7.9	16,262,414	9.0	2,521,892	15.5
災 害 復 旧 費	308,538	0.1	224,524	0.1	84,014	37.4
公 債 費	18,896,842	7.9	19,165,059	10.7	△268,217	△1.4
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	238,488,273	100	180,096,042	100	58,392,231	32.4

款別歳出の主なものは、民生費が829億5,891万円で前年度に比べ38億6,983万円(4.9%)の増、総務費が654億8,495万円で前年度に比べ481億3,596万円(277.5%)の増、土木費が202億4,369万円で前年度に比べ19億8,855万円(10.9%)の増、公債費が188億9,684万円で前年度に比べ2億6,821万円(1.4%)の減、教育費が187億8,430万円で前年度に比べ25億2,189万円(15.5%)の増、衛生費が153億5,767万円で前年度に比べ13億4,453万円(9.6%)の増となっている。

歳出の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、民生費は34.8%で前年度に比べ9.1ポイント低下、総務費は27.4%で前年度に比べ17.8ポイント上昇、土木費は8.5%で前年度に比べ1.7ポイント低下、公債費は7.9%で前年度に比べ2.8ポイント低下、教育費は7.9%で前年度に比べ1.1ポイント低下、衛生費は6.4%で前年度に比べ1.4ポイント低下している。

○性質別構成

歳出の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

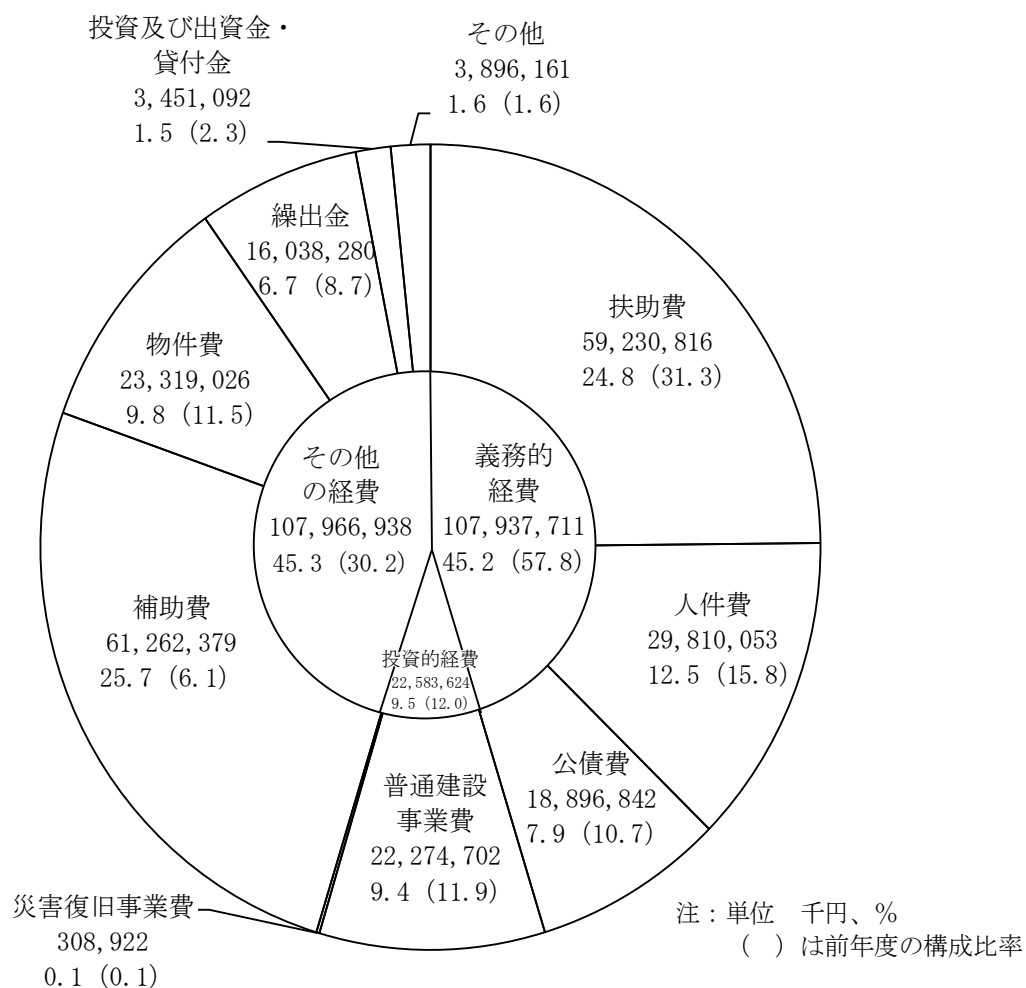
区 分	令和２年度		令和元年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
１．義務的経費	107,937,711	45.2	104,075,518	57.8	3,862,193	3.7
（１）人件費	29,810,053	12.5	28,510,705	15.8	1,299,348	4.6
（２）扶助費	59,230,816	24.8	56,399,754	31.3	2,831,062	5.0
（３）公債費	18,896,842	7.9	19,165,059	10.7	△268,217	△1.4
２．投資的経費	22,583,624	9.5	21,714,785	12.0	868,839	4.0
（１）普通建設事業費	22,274,702	9.4	21,490,261	11.9	784,441	3.7
ア．補助費	10,016,857	4.2	10,801,407	6.0	△784,550	△7.3
イ．単独費	12,257,845	5.2	10,688,854	5.9	1,568,991	14.7
（２）災害復旧事業費	308,922	0.1	224,524	0.1	84,398	37.6
（３）失業対策事業費	0	0	0	0	0	－
３．その他の経費	107,966,938	45.3	54,305,739	30.2	53,661,199	98.8
（１）物件費	23,319,026	9.8	20,783,085	11.5	2,535,941	12.2
（２）維持補修費	3,022,877	1.3	2,572,417	1.4	450,460	17.5
（３）補助費	61,262,379	25.7	10,953,383	6.1	50,308,996	459.3
（４）積立金	873,284	0.3	267,741	0.2	605,543	226.2
（５）投資及び出資金 ・貸付金	3,451,092	1.5	4,063,097	2.3	△612,005	△15.1
（６）繰出金	16,038,280	6.7	15,666,016	8.7	372,264	2.4
合 計	238,488,273	100	180,096,042	100	58,392,231	32.4

義務的経費は、1,079億3,771万円で前年度に比べ38億6,219万円(3.7%)増加している。これは主に扶助費が28億3,106万円(5.0%)、人件費が12億9,934万円(4.6%)それぞれ増加したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、225億8,362万円で前年度に比べ8億6,883万円(4.0%)増加している。これは主に普通建設事業費が7億8,444万円(3.7%)増加したことによるものである。

補助費、物件費等のその他の経費は、1,079億6,693万円で前年度に比べ536億6,119万円(98.8%)増加している。これは主に補助費が503億899万円(459.3%)、物件費が25億3,594万円(12.2%)それぞれ増加したことによるものである。

経費の性質別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、義務的経費は、前年度に比べ12.6ポイント低下して45.2%となっている。義務的経費のうち、扶助費は24.8%で前年度に比べ6.5ポイント、人件費は12.5%で前年度に比べ3.3ポイント、公債費は7.9%で前年度に比べ2.8ポイントそれぞれ低下している。

投資的経費は、前年度に比べ2.5ポイント低下して9.5%となっている。

その他の経費は、前年度に比べ15.1ポイント上昇して45.3%となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
901,657	869,651	0	32,006	96.5

支出済額は8億6,965万円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっており、3,200万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
67,024,995	65,484,956	864,833	675,206	97.7

支出済額は654億8,495万円で、予算現額に対する執行率は97.7%となっており、8億6,483万円を翌年度へ繰り越し、6億7,520万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、地域情報化（ICT）推進事業7億26万円、庁舎等施設改修事業1億1,270万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	61,476,290	13,722,487	47,753,803	348.0
徴 税 費	1,833,856	1,828,751	5,105	0.3
戸籍住民基本台帳費	1,518,083	1,263,338	254,745	20.2
選 挙 費	287,050	360,407	△73,357	△20.4
統 計 調 査 費	252,448	60,328	192,120	318.5
監 査 委 員 費	117,229	113,682	3,547	3.1
合 計	65,484,956	17,348,993	48,135,963	277.5

前年度に比べ、支出済額は481億3,596万円（277.5%）増加している。

これは主に特別定額給付金事業の実施により総務管理費が477億5,380万円、個人番号カード関連事務費交付金の増により戸籍住民基本台帳費が2億5,474万円、国勢調査費における報酬の増により統計調査費が1億9,212万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、利用率が高く、交通アクセスも良好である西部スポーツ交流ひろばに人工芝

を整備する「西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業」や、既存の5つの補助金等をまとめ、地域の実情に応じた活用ができる交付金をまちづくり協議会に交付する「地域づくり交付金事業」などが実施されている。

新規事業として、おおいた夢色音楽プロジェクトと別府アルゲリッチ音楽祭との連携事業として次世代の音楽文化の担い手育成につなげるとともに、より多くの市民に質の高い音楽を聴く機会を提供する「野外音楽フェスティバル in のつはる天空広場(のつはる音の森フェスティバル)」、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会閉会後も市民のスポーツに対する興味・関心をレガシーとして持続、拡大させるため、本市にゆかりのある選手を強化指定し、旅費等の補助を行うことにより世界レベルでの活躍を支援する「トップアスリート育成・支援事業」などが実施されている。

3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
83,881,346	82,958,910	47,010	875,426	98.9

支出済額は829億5,891万円で、予算現額に対する執行率は98.9%となっており、4,701万円を翌年度へ繰り越し、8億7,542万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、障がい者福祉施設整備事業3,273万円、一般管理費(障がい者自立支援費)1,427万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	5,231,349	5,214,929	16,420	0.3
障 が い 者 福 祉 費	16,314,491	14,933,294	1,381,197	9.2
老 人 福 祉 費	13,811,068	13,439,443	371,625	2.8
児 童 福 祉 費	31,831,048	29,418,035	2,413,013	8.2
生 活 保 護 費	15,661,915	15,988,126	△326,211	△2.0
災 害 救 助 費	26,025	16,004	10,021	62.6
国 民 年 金 費	83,014	79,240	3,774	4.8
合 計	82,958,910	79,089,071	3,869,839	4.9

前年度に比べ、支出済額は38億6,983万円(4.9%)増加している。

これは主に保育所等運営事業における扶助費の増により児童福祉費が24億1,301万円、介護・訓練等給付費事業における扶助費の増により障がい者福祉費が13億8,119万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、私立認可保育所や認定こども園等に要する経費の給付を行う「保育所等給付

費」、障がい児の日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、生活能力の向上、社会との交流の促進等を支援する「障がい児通所支援事業」、対象となる障がい者に対して医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって障がい者の福祉の増進を図る「障がい者医療費助成事業」などが実施されている。

新規事業として、幼児教育と保育を一体的に提供するとともに、地域における教育・保育の拠点施設としての役割を果たしていくため、地区公民館区域ごとに市立の幼保連携型認定こども園を設置する「市立認定こども園設置事業」、災害ボランティアセンターが円滑かつ効果的なボランティア活動の支援を行うことが出来るよう、平常時からの体制整備を推進する「災害ボランティア活動支援体制整備事業」が実施されている。

4款 衛 生 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,137,912	15,357,671	3,470,457	309,784	80.2

支出済額は153億5,767万円で、予算現額に対する執行率は80.2%となっており34億7,045万円を翌年度へ繰り越し、3億978万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内訳として、継続費通次繰越額で佐野清掃センター大規模改修事業3,120万円、繰越明許費繰越額で新型コロナウイルスワクチン接種事業31億4,067万円、上水道総務費1億2,374万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	1,831,297	2,015,824	△184,527	△9.2
保 健 所 費	4,919,482	3,982,048	937,434	23.5
清 掃 費	8,338,914	7,299,195	1,039,719	14.2
上 水 道 費	267,978	716,066	△448,088	△62.6
合 計	15,357,671	14,013,133	1,344,538	9.6

前年度に比べ、支出済額は13億4,453万円(9.6%)増加している。

これは主に水道事業会計繰出金の減により上水道費が4億4,808万円減少したものの、佐野清掃センター大規模改修事業における工事請負費の増や佐野清掃センター機能整備事業における委託料の増により清掃費が10億3,971万円、救急医療対策事業における負担金補助及び交付金の増により保健所費が9億3,743万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、子どもたちの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために医療費の自己負担額を助成する「子ども医療費助成事業」、佐野清掃センターの各種設備や機器等の整備を行うことで、新環境センター供用開始までの間の安定稼働を図る「佐野清掃センター大規模改修事業」などが実施されている。

新規事業として、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援をすることで、産後うつ病や育児不安、児童虐待などの問題を未然に防ぐ「産後ケア事業」が実施されている。

5 款 労 働 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
227,938	218,525	0	9,413	95.9

支出済額は2億1,852万円で、予算現額に対する執行率は95.9%となっており、941万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは勤労者福祉資金預託金、高年齢者就業機会確保事業費補助金である。

新規事業として、障がい者が適性に合致した就労ができるよう支援し、障がい者雇用を促進する「障がい者職場実習促進事業」が実施されている。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,039,395	2,609,744	307,841	121,810	85.9

支出済額は26億974万円で、予算現額に対する執行率は85.9%となっており、3億784万円を翌年度へ繰り越し、1億2,181万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、農業体質強化基盤整備促進事業1億457万円、漁港海岸保全施設整備事業1億360万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	1,766,890	2,521,745	△754,855	△29.9
林 業 費	371,368	307,513	63,855	20.8
水 産 業 費	471,486	399,365	72,121	18.1
合 計	2,609,744	3,228,623	△618,879	△19.2

前年度に比べ、支出済額は6億1,887万円(19.2%)減少している。

これは主に県営漁港整備事業における負担金補助及び交付金の増により水産業費が7,212万円増加したものの、中山間地域総合整備事業における工事請負費の減により農業費が7億5,485万円減少したことによるものである。

重点事業として、産地の拠点施設となる栽培施設の整備等を支援し、競争力ある産地づくりを推進する「園芸振興総合対策事業費補助金」、有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置等に対して支援することにより、農作物等や生活環境への

被害を防止する「有害鳥獣対策事業」などが実施されている。

新規事業として、営農組織の設立を促すとともに、既存の営農組織の経営規模拡大や農作業の効率化を支援し、組織の法人化への促進や法人経営の基盤強化を図る「営農組織経営力強化支援事業」、国内外から多くの来場者が見込める大都市圏の店舗に大分市ブランド認証加工品等を販売する常設棚を設置し、魅力を発信するとともに、販売を通じて商品の改良を図り、販路拡大につなげる「販路開拓トライアル事業」などが実施されている。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,721,652	7,593,571	0	128,081	98.3

支出済額は75億9,357万円で、予算現額に対する執行率は98.3%となっており、1億2,808万円の不用額を生じている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	542,013	515,232	26,781	5.2
商 工 業 振 興 費	3,351,250	1,892,625	1,458,625	77.1
金 融 対 策 費	3,121,936	3,022,522	99,414	3.3
観 光 費	190,505	174,882	15,623	8.9
高崎山自然動物園費	387,867	356,358	31,509	8.8
合 計	7,593,571	5,961,619	1,631,952	27.4

前年度に比べ、支出済額は16億3,195万円(27.4%)増加している。

これは主に中小・小規模事業者等店舗家賃支援事業補助金及び新型コロナウイルス感染症対策機器導入支援補助金の皆増や企業立地促進助成金の増により商工業振興費が14億5,862万円、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等利子補給金の皆増により金融対策費が9,941万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」、寄附金の増収を図るとともに本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる「ふるさと大分市応援寄附金推進事業」、小規模事業者が行う創意工夫を凝らした地道な販路開拓や業務効率化の取り組みの支援等を行うことで、企業の競争力の強化を図る「中小企業競争力強化支援事業」などが実施されている。

8款 土 木 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24,488,517	20,243,697	3,691,326	553,494	82.7

支出済額は202億4,369万円で、予算現額に対する執行率は82.7%となっており、36億9,132万円を翌年度へ繰り越し、5億5,349万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、交通安全対策事業（公共）9億4,754万円、街路事業（公共）4億4,593万円、道路新設改良事業（道路建設課）3億7,815万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	564,935	458,211	106,724	23.3
道 路 橋 梁 費	6,746,285	4,920,180	1,826,105	37.1
河 川 費	827,729	674,028	153,701	22.8
都 市 計 画 費	6,298,162	6,622,976	△324,814	△4.9
下 水 道 費	4,018,457	3,841,788	176,669	4.6
住 宅 費	1,788,129	1,737,962	50,167	2.9
合 計	20,243,697	18,255,145	1,988,552	10.9

前年度に比べ、支出済額は19億8,855万円（10.9%）増加している。

これは主に大分市中心市街地祝祭広場整備事業における工事請負費の皆減により都市計画費が3億2,481万円減少したものの、交通安全対策事業における工事請負費の増や公共道路事業における公有財産購入費の増により道路橋梁費が18億2,610万円、公共下水道事業会計繰出金の増により下水道費が1億7,666万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、三佐北、浜町・芦崎・新川、滝尾中部及び細地区における「住環境整備事業」、公共交通機関の骨格をなす鉄道駅において、自由通路の整備や駅構内のバリアフリー化に係る事業費の補助を実施することで、誰もが安全で快適に移動できる交通環境を整備する「鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業」、高齢者等の移動困難者への支援や公共交通が不便な地域における移動手段の確保など、地域公共交通機関が抱える課題の解決に向け、低速電動車両による自動運転の実験運行などを実施する「新たなモビリティサービス事業」などが実施されている。

新規事業として、乗務員不足や利用者減少により路線バスの一部ルートが廃止された野津原地域・滝尾地区において、ジャンボタクシーによる路線バス代替交通の運行を行うことで、通勤・通学をはじめとした公共交通の利用ニーズに対応する「路線バス代替交通運行事業」、空き家対策と子育て支援の一体的な取り組みとして、子育て世帯が中古住宅を取得した場合に取得費用の一部を助成する「中古住宅で始める子育て新生活応援事業」などが実施されている。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,348,336	5,161,862	68,169	118,305	96.5

支出済額は51億6,186万円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっており、6,816万円を翌年度へ繰り越し、1億1,830万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、災害予防対策事業5,390万円、消防施設費（一般管理）1,360万円等となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,106,048	4,271,139	△165,091	△3.9
非 常 備 消 防 費	327,911	424,398	△96,487	△22.7
消 防 施 設 費	471,310	497,027	△25,717	△5.2
水 防 費	55,872	62,217	△6,345	△10.2
災 害 対 策 費	200,721	147,950	52,771	35.7
合 計	5,161,862	5,402,731	△240,869	△4.5

前年度に比べ、支出済額は2億4,086万円（4.5%）減少している。

これは主に災害予防対策事業における消耗品費や備品購入費の増により災害対策費が5,277万円増加したものの、職員手当の減により常備消防費が1億6,509万円、防災基盤整備事業における備品購入費の減により非常備消防費が9,648万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団活動が円滑に行えるよう環境を整える「消防団詰所等施設整備事業」、大規模災害時において、外部からの救援物資が供給できる体制が整うまでに必要となる食料や飲料水、生活必需品等を、指定避難所である小中学校等に分散備蓄することで、災害発生初期段階における被災者救援体制の強化を図る「被災者救援物資等備蓄事業」などが実施されている。

新規事業として、災害時に多くの避難者を受け入れることが想定される指定避難所の小中学校等において、非常用の電源や照明等を確保することにより、指定避難所としての機能を強化する「指定避難所非常用電源等整備事業」などが実施されている。

10 款 教 育 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,510,291	18,784,306	2,075,029	650,956	87.3

支出済額は 187 億 8,430 万円で、予算現額に対する執行率は 87.3%となっており、20 億 7,502 万円を翌年度へ繰り越し、6 億 5,095 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、小学校施設整備保全事業 16 億 5,700 万円、中学校施設管理事業 2 億 800 万円、中学校施設整備保全事業 1 億 600 万円等となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	6,360,436	3,061,900	3,298,536	107.7
小 学 校 費	4,601,269	5,929,213	△1,327,944	△22.4
中 学 校 費	1,411,169	1,274,860	136,309	10.7
幼 稚 園 費	1,366,260	1,227,492	138,768	11.3
社 会 教 育 費	3,385,833	3,301,945	83,888	2.5
保 健 体 育 費	1,659,339	1,467,004	192,335	13.1
合 計	18,784,306	16,262,414	2,521,892	15.5

前年度に比べ、支出済額は 25 億 2,189 万円（15.5%）増加している。

これは主に小学校空調設備整備事業における委託料の減により小学校費が 13 億 2,794 万円減少したものの、教育用 ICT 環境整備事業における備品購入費や委託料の増により教育総務費が 32 億 9,853 万円、学校給食管理事業における委託料の増や学校給食費返還等事業費補助金の皆増により保健体育費が 1 億 9,233 万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、既存の小中学校施設の延命化により、中長期的な維持管理に係るコストの縮減及び予算の平準化を図る「小中学校施設長寿命化改修事業」、校区公民館や自治公民館の新築・改築・修繕等に要する経費の一部を補助する「公民館類似施設整備事業」、鶴崎公民館の大規模改修を行い、長寿命化及び利用者の利便性の向上を図る「鶴崎公民館施設整備事業」などが実施されている。

新規事業として、大在小学校区及び大在西小学校区の人口増加が今後も見込まれることから、通学区域を再編し、分離新設校を整備する「(仮称)大在東小学校施設整備事業」、令和 2 年度から小学校高学年の教科に外国語科が導入されることに伴い、英語教育に対する専門的な知識と技能を備え、かつ経験豊富な退職教員等を採用し、定期的に各小学校等へ派遣することで本市の英語教育の充実を図る「イングリッシュ・アドバイザー派遣事業」などが実施されている。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
506,966	308,538	189,295	9,133	60.9

支出済額は3億853万円で、予算現額に対する執行率は60.9%となっており、1億8,929万円を翌年度へ繰り越し、913万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、道路橋梁河川災害復旧事業（公共）1億661万円、公共農林水産施設災害復旧事業5,130万円、単独農林水産施設災害復旧事業2,413万円等となっている。

12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,896,844	18,896,842	0	2	100.0

支出済額は188億9,684万円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

支出額の主なものは元金償還179億8,278万円、利子支払9億1,405万円である。

13 款 予 備 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
319,000	0	0	319,000	0

補正後の予算額6億円のところ、総務費に2億8,100万円充用されており、不用額は3億1,900万円となっている。

3. 特別会計

(1) 決算概要

① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額		95,229,625	95,541,000	△ 311,375
調 定 額		97,118,361	97,514,778	△ 396,417
収 入 済 額		95,697,407	95,718,459	△ 21,052
収 入 割 合	対予算現額	100.5	100.2	0.3
	対調定額	98.5	98.2	0.3
不 納 欠 損 額		196,673	229,162	△ 32,489
収 入 未 済 額		1,252,000	1,593,975	△ 341,975
還 付 未 済 額		27,719	26,818	901

歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減
予 算 現 額		95,229,625	95,541,000	△ 311,375
支 出 済 額		93,494,374	93,592,997	△ 98,623
執 行 率		98.2	98.0	0.2
翌年度繰越額		0	161,625	△ 161,625
不 用 額		1,735,251	1,786,378	△ 51,127

収入済額は956億9,740万円で、前年度に比べ2,105万円減少しており、調定額に対する収入割合は前年度に比べ0.3ポイント増加し、98.5%となっている。

不納欠損額は1億9,667万円、収入未済額は12億5,200万円で、前年度に比べ、それぞれ3,248万円、3億4,197万円減少している。

支出済額は934億9,437万円で、前年度に比べ9,862万円減少しており、執行率は前年度に比べ0.2ポイント増加し、98.2%となっている。

不用額は17億3,525万円で、前年度に比べ5,112万円減少している。

②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	48,525,482	46,872,581	1,652,901	0	1,652,901
財産区	219,885	3,746	216,139	0	216,139
土地取得	470,183	470,183	0	0	0
公設地方卸売市場	645,065	382,398	262,667	0	262,667
農業集落排水	156,941	156,941	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	98,686	60,475	38,211	0	38,211
介護保険	39,897,197	39,878,142	19,055	0	19,055
後期高齢者医療	5,678,772	5,664,712	14,060	0	14,060
大分駅南土地区画整理清算	5,196	5,196	0	0	0
合 計	95,697,407	93,494,374	2,203,033	0	2,203,033

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに22億303万円の黒字となっている。

③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	令和2年度	令和元年度	金 額	率
国民健康保険	48,525,482	50,021,843	△ 1,496,361	△ 3.0
財産区	219,885	215,666	4,219	2.0
土地取得	470,183	470,182	1	0.0
公設地方卸売市場	645,065	551,346	93,719	17.0
農業集落排水	156,941	154,005	2,936	1.9
母子父子寡婦福祉資金貸付	98,686	114,615	△ 15,929	△ 13.9
介護保険	39,897,197	38,741,601	1,155,596	3.0
後期高齢者医療	5,678,772	5,443,371	235,401	4.3
大分駅南土地区画整理清算	5,196	5,830	△ 634	△ 10.9
合 計	95,697,407	95,718,459	△ 21,052	△ 0.0

特別会計全体では、前年度に比べ2,105万円減少している。

減少した主な特別会計は国民健康保険特別会計で14億9,636万円減少しており、増加した主な特別会計は介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計で、前年度に比べ、それぞれ、11億5,559万円、2億3,540万円増加している。

④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	令和2年度	令和元年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	46,872,581	48,372,507	△ 1,499,926	△ 3.1
財 産 区	3,746	4,841	△ 1,095	△ 22.6
土 地 取 得	470,183	470,182	1	0.0
公 設 地 方 卸 売 市 場	382,398	359,765	22,633	6.3
農 業 集 落 排 水	156,941	154,005	2,936	1.9
母子父子寡婦福祉資金貸付	60,475	89,724	△ 29,249	△ 32.6
介 護 保 険	39,878,142	38,720,365	1,157,777	3.0
後 期 高 齢 者 医 療	5,664,712	5,415,778	248,934	4.6
大分駅南土地地区画整理清算	5,196	5,830	△ 634	△ 10.9
合 計	93,494,374	93,592,997	△ 98,623	△ 0.1

特別会計全体では、前年度に比べ9,862万円減少している。

減少した主な特別会計は国民健康保険特別会計で14億9,992万円減少しており、増加した主な特別会計は介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計で、前年度に比べ、それぞれ、11億5,777万円、2億4,893万円増加している。

⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	令和2年度	令和元年度	金 額	率
国 民 健 康 保 険	3,799,253	3,866,978	△ 67,725	△ 1.8
土 地 取 得	470,182	0	470,182	皆増
農 業 集 落 排 水	123,602	123,606	△ 4	△ 0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付	23,916	8,773	15,143	172.6
介 護 保 険	6,264,479	5,643,204	621,275	11.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,119,521	1,060,707	58,814	5.5
合 計	11,800,953	10,703,268	1,097,685	10.3

繰入れを受けた特別会計は6会計で、総額118億95万円となっており、前年度に比べ10億9,768万円(10.3%)増加している。

繰入金を会計別でみると、主なものは、介護保険特別会計62億6,447万円、国民健康保険特別会計37億9,925万円となっている。

(2) 各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

①国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は 485 億 2,548 万円で歳出決算額は 468 億 7,258 万円となっており、歳入歳出差引残額は 16 億 5,290 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	7,959,275	7,966,786	△7,511	△0.1
使用料及び手数料	3,069	3,329	△260	△7.8
県 支 出 金	35,017,107	36,148,236	△1,131,129	△3.1
繰 入 金	3,799,253	3,866,978	△67,725	△1.8
繰 越 金	1,649,336	1,951,254	△301,918	△15.5
諸 収 入	49,059	85,260	△36,201	△42.5
国 庫 支 出 金	48,383	0	48,383	皆増
合 計	48,525,482	50,021,843	△1,496,361	△3.0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	363,316	296,583	66,733	22.5
保 険 給 付 費	33,801,325	34,765,229	△963,904	△2.8
国民健康保険事業費納付金	11,960,145	12,656,609	△696,464	△5.5
保 健 事 業 費	243,254	315,042	△71,788	△22.8
諸 支 出 金	504,541	339,044	165,497	48.8
合 計	46,872,581	48,372,507	△1,499,926	△3.1

収入済額は、前年度に比べ 14 億 9,636 万円 (3.0%) 減少している。これは主に県支出金が 11 億 3,112 万円、繰越金が 3 億 191 万円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 14 億 9,992 万円 (3.1%) 減少している。これは主に保険給付費が 9 億 6,390 万円、国民健康保険事業費納付金が 6 億 9,646 万円それぞれ減少したことによるものである。

国民健康保険税 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
調 定 額	9,052,868	9,241,658	△188,790
収 入 済 額	7,959,275	7,966,786	△7,511
不納欠損額	135,937	139,935	△3,998
収入未済額	969,267	1,147,405	△178,138
還付未済額	11,611	12,468	△857
収 納 率	87.8	86.1	1.7
うち現年度分	95.5	94.6	0.9

国民健康保険税の調定額は 90 億 5,286 万円で、前年度に比べ 1 億 8,879 万円、収入済額は 79 億 5,927 万円で、前年度に比べ 751 万円それぞれ減少している。

不納欠損額は 1 億 3,593 万円で、前年度に比べ 399 万円減少しており、収入未済額は 9 億 6,926 万円で、前年度に比べ 1 億 7,813 万円減少している。

また、収納率は 87.8%で、前年度に比べ 1.7 ポイント向上している。なお、現年度分は 95.5%で、前年度に比べ 0.9 ポイント向上している。

②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億1,988万円で歳出決算額は374万円となっており、歳入歳出差引残額は2億1,613万円となっている。

歳入の主なものは繰越金2億1,082万円、財産貸付収入906万円であり、歳出の主なものは事業費374万円で、自治会活動費や公民館及び防犯灯の維持管理費等に支出されている。

決 算 状 況

(単位：円)

区 分		歳 入				歳 出			翌年度 繰越額
		前年度 繰越金	財産貸付 収入	市預金 利子	計	事務費	事業費	計	
事 務 費		3, 918, 306	453, 000	21	4, 371, 327	0	0	0	4, 371, 327
財 産 区	勢 家	808, 181	0	0	808, 181	0	0	0	808, 181
	向 原	203, 052, 500	8, 607, 000	190	211, 659, 690	0	3, 746, 661	3, 746, 661	207, 913, 029
	高城本町	415, 118	0	0	415, 118	0	0	0	415, 118
	西 原	549, 104	0	0	549, 104	0	0	0	549, 104
	上小野鶴	1, 869, 673	0	1	1, 869, 674	0	0	0	1, 869, 674
	栗 野 組	137, 283	0	0	137, 283	0	0	0	137, 283
	平 野	74, 717	0	0	74, 717	0	0	0	74, 717
	小 計	206, 906, 576	8, 607, 000	191	215, 513, 767	0	3, 746, 661	3, 746, 661	211, 767, 106
合 計		210, 824, 882	9, 060, 000	212	219, 885, 094	0	3, 746, 661	3, 746, 661	216, 138, 433

③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの繰入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに４億 7,018 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
借 入 金	基金借入金	0	470,182	△470,182	皆減
繰 入 金	基金繰入金	470,182	0	470,182	皆増
財 産 収 入	基金利子	1	0	1	皆増
合 計		470,183	470,182	1	0.0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
諸 支 出 金	償 還 金	0	470,182	△470,182	皆減
	基金繰出金	470,183	0	470,183	皆増
	小 計	470,183	470,182	1	0.0
合 計		470,183	470,182	1	0.0

歳入決算額の基金繰入金 4 億 7,018 万円は土地基金からの繰入金で、全額年度末に土地基金に繰り出している。

④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は6億4,506万円で歳出決算額は3億8,239万円となっており、歳入歳出差引残額は2億6,266万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	263,824	263,861	△37	△0.0
	督促手数料	4	4	0	0
	証明手数料	4	4	0	0
	小 計	263,832	263,869	△37	△0.0
諸収入	雑 入	68,552	77,378	△8,826	△11.4
繰越金	繰 越 金	191,581	128,699	62,882	48.9
市 債	市 場 債	121,100	81,400	39,700	48.8
合 計		645,065	551,346	93,719	17.0

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	341,422	320,463	20,959	6.5
公 債 費	元 金	38,799	36,328	2,471	6.8
	利 子	2,177	2,974	△797	△26.8
	小 計	40,976	39,302	1,674	4.3
合 計		382,398	359,765	22,633	6.3

収入済額は、前年度に比べ9,371万円(17.0%)増加している。これは主に繰越金が6,288万円、市場債が3,970万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ2,263万円(6.3%)増加している。これは主に工事請負費の増等により一般管理費が2,095万円増加したことによるものである。

公設地方卸売市場使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
調 定 額	264,916	268,050	△3,134
収 入 済 額	263,824	263,861	△37
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1,092	4,189	△3,097
収 納 率	99.6	98.4	1.2
うち現年度分	100.0	99.8	0.2

公設地方卸売市場使用料の調定額は 2 億 6,491 万円で、前年度に比べ 313 万円、収入済額は 2 億 6,382 万円で、前年度に比べ 3 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 109 万円で、前年度に比べ 309 万円減少している。

また、収納率は 99.6%で、前年度に比べ 1.2 ポイント向上している。なお、現年度分は 100.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	418,289	335,988	82,301	24.5

当年度末市債残高は 4 億 1,828 万円で、前年度に比べ 8,230 万円（24.5%）増加している。

⑤農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額、歳出決算額はともに１億５,６９４万円となっている。

歳入決算２カ年比較表

(単位：千円、％)

区 分	令和２年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	70	120	△50	△41.7
使用料及び手数料	23,239	22,757	482	2.1
県 支 出 金	10,029	7,522	2,507	33.3
財 産 収 入	1	0	1	皆増
繰 入 金	123,602	123,606	△4	△0.0
合 計	156,941	154,005	2,936	1.9

歳出決算２カ年比較表

(単位：千円、％)

区 分		令和２年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
総務費	一般管理費	1,253	1,347	△94	△7.0
	施設管理費	60,878	57,848	3,030	5.2
	小 計	62,131	59,195	2,936	5.0
公債費	元 金	77,847	76,067	1,780	2.3
	利 子	16,963	18,743	△1,780	△9.5
	小 計	94,810	94,810	0	0
合 計		156,941	154,005	2,936	1.9

収入済額は、前年度に比べ２９３万円（１.９％）増加している。これは主に県支出金が２５０万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ２９３万円（１.９％）増加している。これは主に工事請負費の増により施設管理費が３０３万円増加したことによるものである。

農業集落排水使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
調 定 額	23,582	23,029	553
収 入 済 額	23,234	22,752	482
収入未済額	348	277	71
収 納 率	98.5	98.8	△0.3
うち現年度分	99.3	99.3	0

農業集落排水使用料の調定額は 2,358 万円で、前年度に比べ 55 万円、収入済額は 2,323 万円で、前年度に比べ 48 万円それぞれ増加しており、収入未済額は 34 万円で、前年度に比べ 7 万円増加している。

また、収納率は 98.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。なお、現年度分は前年度と同率の 99.3%となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	731,265	809,112	△77,847	△9.6

当年度末市債残高は 7 億 3,126 万円で、前年度に比べ 7,784 万円 (9.6%) 減少している。

⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は 9,868 万円、歳出決算額は 6,047 万円となっており、歳入歳出差引残額は 3,821 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	23,916	8,773	15,143	172.6
繰越金	繰 越 金	24,891	66,053	△41,162	△62.3
諸収入	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	49,845	39,769	10,076	25.3
	雑 入	34	20	14	70
	小 計	49,879	39,789	10,090	25.4
合 計		98,686	114,615	△15,929	△13.9

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	46,233	69,488	△23,255	△33.5
	償 還 対 策 費	2,949	2,880	69	2.4
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	11,293	17,356	△6,063	△34.9
合 計		60,475	89,724	△29,249	△32.6

収入済額は、前年度に比べ 1,592 万円(13.9%)減少している。これは主に一般会計繰入金が 1,514 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入が 1,007 万円それぞれ増加したものの、繰越金が 4,116 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 2,924 万円(32.6%)減少している。これは主に母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が 2,325 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が 606 万円それぞれ減少したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
調 定 額	144,667	147,438	△2,771
収 入 済 額	49,845	39,769	10,076
収入未済額	94,822	107,669	△12,847
償 還 率	34.5	27.0	7.5
うち現年度分	87.0	80.8	6.2

貸付金元利収入の調定額は 1 億 4,466 万円で、前年度に比べ 277 万円減少しているが、収入済額は 4,984 万円で、前年度に比べ 1,007 万円増加しており、収入未済額は 9,482 万円で、前年度に比べ 1,284 万円減少している。

また、償還率は 34.5% で、前年度に比べ 7.5 ポイント向上している。なお、現年度分は 87.0% で、前年度に比べ 6.2 ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	271,469	287,989	△16,520	△5.7

当年度末市債残高は 2 億 7,146 万円で、前年度に比べ 1,652 万円（5.7%）減少している。

⑦介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は 398 億 9,719 万円で歳出決算額は 398 億 7,814 万円となっており、歳入歳出差引残額は 1,905 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	8,331,670	8,396,231	△64,561	△0.8
分担金及び負担金	6,723	8,094	△1,371	△16.9
使用料及び手数料	766	790	△24	△3.0
国 庫 支 出 金	9,527,430	9,129,265	398,165	4.4
支 払 基 金 交 付 金	10,352,129	10,136,403	215,726	2.1
県 支 出 金	5,378,437	5,407,117	△28,680	△0.5
財 産 収 入	94	256	△162	△63.3
繰 入 金	6,264,479	5,643,204	621,275	11.0
繰 越 金	21,236	16,983	4,253	25.0
諸 収 入	14,233	3,258	10,975	336.9
合 計	39,897,197	38,741,601	1,155,596	3.0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	449,207	438,549	10,658	2.4
保 険 給 付 費	37,308,832	36,210,489	1,098,343	3.0
地域支援事業費	1,968,980	2,059,424	△90,444	△4.4
基 金 積 立 金	94	256	△162	△63.3
諸 支 出 金	151,029	11,647	139,382	著増
合 計	39,878,142	38,720,365	1,157,777	3.0

収入済額は、前年度に比べ 11 億 5,559 万円 (3.0%) 増加している。これは主に保険料が 6,456 万円減少したものの、繰入金が 6 億 2,127 万円、国庫支出金が 3 億 9,816 万円、支払基金交付金が 2 億 1,572 万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 11 億 5,777 万円 (3.0%) 増加している。これは主に地域支援事業費が 9,044 万円減少したものの、保険給付費が 10 億 9,834 万円、諸支出金が 1 億 3,938 万円それぞれ増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
調 定 額	8,544,742	8,657,910	△113,168
収 入 済 額	8,331,670	8,396,231	△64,561
不納欠損額	57,535	83,045	△25,510
収入未済額	165,251	186,153	△20,902
還付未済額	9,714	7,519	2,195
収 納 率	97.5	97.0	0.5
うち現年度分	99.2	99.0	0.2

介護保険料の調定額は85億4,474万円で、前年度に比べ1億1,316万円、収入済額は83億3,167万円で、前年度に比べ6,456万円それぞれ減少している。

不納欠損額は5,753万円で、前年度に比べ2,551万円、収入未済額は1億6,525万円で、前年度に比べ2,090万円それぞれ減少している。

また、収納率は97.5%で、前年度に比べ0.5ポイント向上している。なお、現年度分は99.2%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

⑧後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は56億7,877万円で歳出決算額は56億6,471万円となっており、歳入歳出差引残額は1,406万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,525,598	4,352,387	173,211	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	314	353	△39	△11.0
繰 入 金	1,119,521	1,060,707	58,814	5.5
繰 越 金	27,593	25,127	2,466	9.8
諸 収 入	5,746	4,797	949	19.8
合 計	5,678,772	5,443,371	235,401	4.3

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	39,693	21,910	17,783	81.2
後期高齢者医療広域連合納付金	5,619,392	5,389,005	230,387	4.3
諸 支 出 金	5,627	4,863	764	15.7
合 計	5,664,712	5,415,778	248,934	4.6

収入済額は、前年度に比べ2億3,540万円(4.3%)増加している。これは主に後期高齢者医療保険料が1億7,321万円、繰入金が5,881万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ2億4,893万円(4.6%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が2億3,038万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
調 定 額	4,541,453	4,376,389	165,064
収 入 済 額	4,525,598	4,352,387	173,211
不納欠損額	3,115	5,890	△2,775
収入未済額	19,116	24,926	△5,810
還付未済額	6,376	6,814	△438
収 納 率	99.7	99.5	0.2
うち現年度分	99.9	99.8	0.1

後期高齢者医療保険料の調定額は 45 億 4,145 万円で、前年度に比べ 1 億 6,506 万円、収入済額は 45 億 2,559 万円で、前年度に比べ 1 億 7,321 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 311 万円で、前年度に比べ 277 万円、収入未済額は 1,911 万円で、前年度に比べ 581 万円それぞれ減少している。

また、収納率は 99.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント向上している。なお、現年度分は 99.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。

⑨大分駅南土地区画整理清算事業特別会計

本会計は、大分駅南土地区画整理清算事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

当年度の歳入決算額、歳出決算額はともに 519 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
清算徴収金	清算徴収金	5,195	5,829	△634	△10.9
諸 収 入	雑 入	1	1	0	0
合 計		5,196	5,830	△634	△10.9

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減	
				金 額	率
清 算 費	清 算 費	5,196	5,830	△634	△10.9

収入済額は、前年度に比べ 63 万円 (10.9%) 減少している。これは清算徴収金が 63 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 63 万円 (10.9%) 減少している。これは清算費が 63 万円減少したことによるものである。

清算徴収金収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度増減
調 定 額	5,195	5,829	△634
収 入 済 額	5,195	5,829	△634
収入未済額	0	0	0
収 納 率	100	100	0

清算徴収金収入の調定額、収入済額はともに 519 万円で、前年度に比べ 63 万円それぞれ減少している。

4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

(1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び大分県南土地区画整理清算事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	242,717,802	182,512,852	60,204,950
歳 出 総 額 B	238,977,682	180,155,093	58,822,589
形 式 収 支 (A - B) C	3,740,120	2,357,759	1,382,361
翌年度へ繰り越すべき財源D	744,161	588,492	155,669
実 質 収 支 (C - D) E	(ア) 2,995,959	(イ) 1,769,267	1,226,692
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) 1,226,692	△2,095,803	3,322,495
積 立 金 G	564	1,401	△837
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	1,300,000	0	1,300,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△72,744	△2,094,402	2,021,658

歳入総額は2,427億1,780万円、歳出総額は2,389億7,768万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は37億4,012万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7億4,416万円を控除した実質収支も29億9,595万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ33億2,249万円改善し、12億2,669万円となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金56万円を加え、積立金取崩し額13億円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ20億2,165万円改善したものの7,274万円の赤字となっている。

(2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	76,310,640	73,809,564	2,501,076
基準財政収入額	千円	68,833,438	66,226,487	2,606,951
標準財政規模	千円	100,876,385	99,354,794	1,521,591
財政力指数（3カ年平均値）	—	0.902	0.904	△ 0.002
実質収支比率	%	3.0	1.8	1.2
経常経費充当一般財源等	千円	97,760,768	96,696,795	1,063,973
経常一般財源等の総額	千円	101,996,316	101,668,683	327,633
経常収支比率	%	95.8	95.1	0.7
義務的経費	千円	106,913,660	103,139,450	3,774,210
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	44.7	57.2	△ 12.5
人件費	%	12.0	15.3	△ 3.3
扶助費	%	24.8	31.3	△ 6.5
公債費	%	7.9	10.6	△ 2.7
投資的経費	千円	22,895,273	21,982,653	912,620
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	9.6	12.2	△ 2.6
債務負担行為額	千円	39,935,125	38,370,371	1,564,754

注) 上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

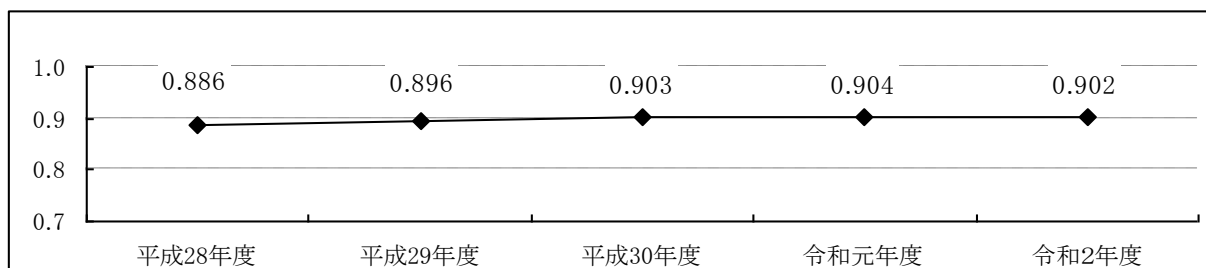
基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政サービスを実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を一定の方法により算定した額である。

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.902で、前年度に比べ0.002ポイント低下している。

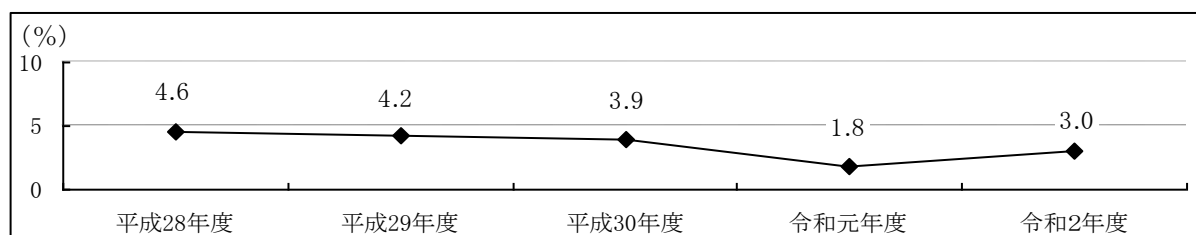


注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{・ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ カ年平均値})$$

② 実質収支比率の推移

実質収支比率は 3.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇しており、望ましいとされる範囲にある。

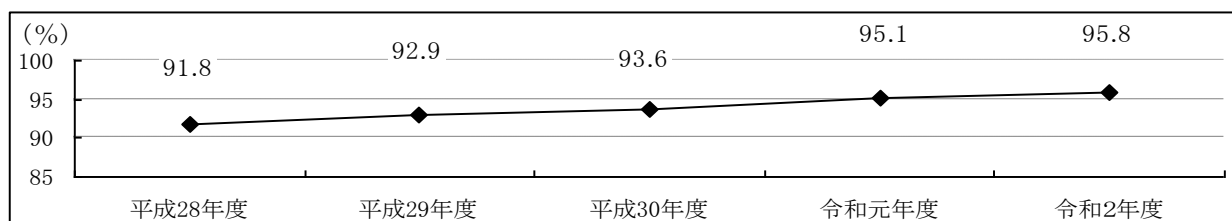


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で 3%～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{・ 実質収支比率} = \frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③ 経常収支比率の推移

経常収支比率は 95.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇しており、さらに厳しい状況にある。



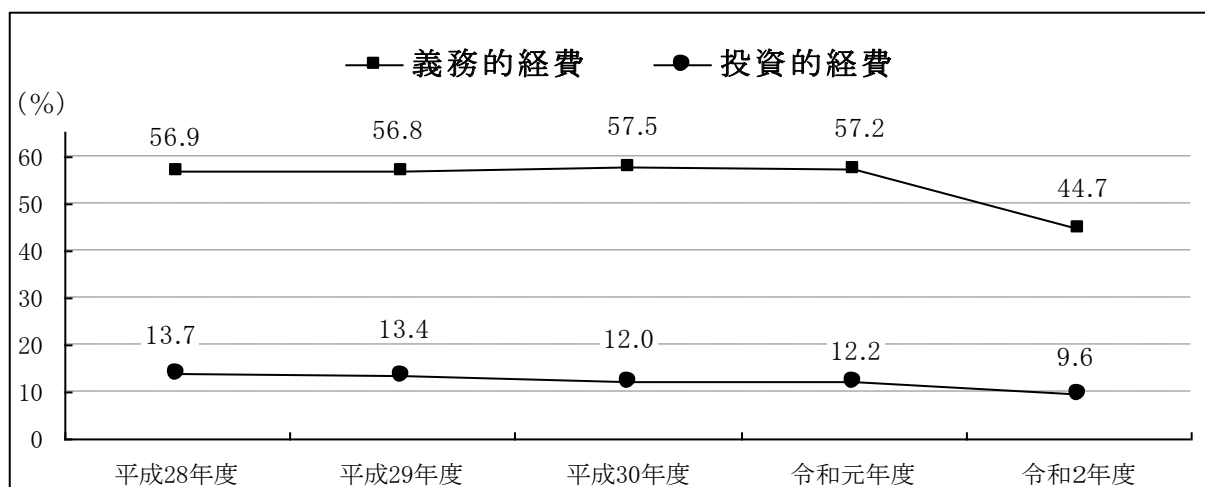
注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられるもので、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{・ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

歳出総額に占める義務的経費の割合は44.7%で、前年度に比べ12.5ポイント低下している。

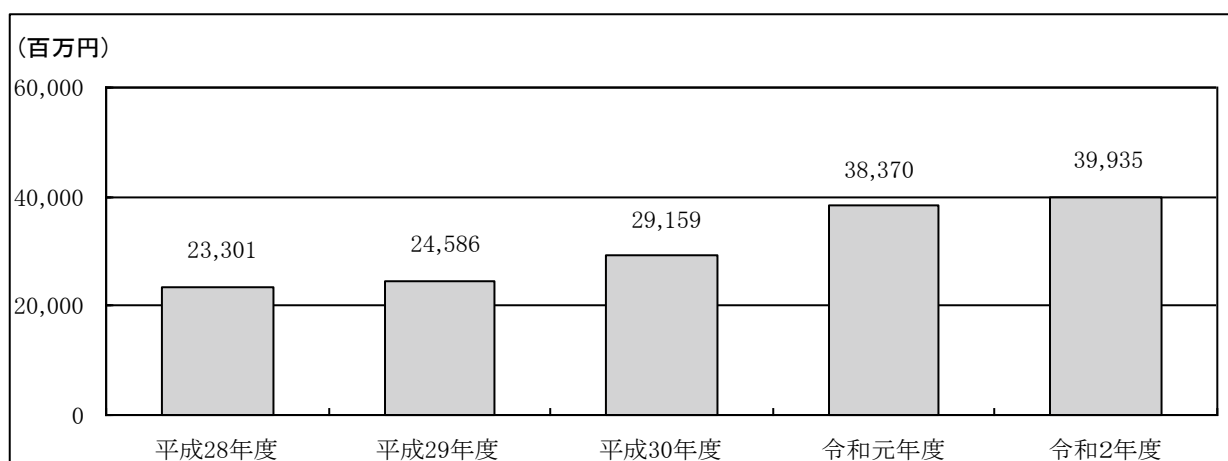
歳出総額に占める投資的経費の割合は9.6%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。



⑤ 債務負担行為額

債務負担行為額は399億3,512万円で、前年度に比べ15億6,475万円増加している。

新たに債務負担行為を設定した主なものは、中心市街地公有地利活用事業96億5,000万円、高崎山自然動物園管理業務委託料10億4,400万円、企業立地促進助成金9億円である。



5. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,805 万 9,828.07 m²で、前年度に比べ 132,038.54 m²増加している。これは主に由布大分環境衛生組合の解散により福宗環境センター清掃工場の敷地である 65,625.23 m²、大南地区スポーツ施設用地として 32,959.22 m²を取得したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 136 万 9,141.83 m²で、前年度に比べ 17,420.93 m²増加している。これは主に大洲総合体育館 10,439.77 m²を県からの譲与や市民センター（大南、大在、坂ノ市）7,339.97 m²をリース満了により取得したことによるものである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		17,927,789.53	132,038.54	18,059,828.07
建 物	木 造	21,315.40	731.09	22,046.49
	非 木 造	1,330,405.50	16,689.84	1,347,095.34
	計	1,351,720.90	17,420.93	1,369,141.83

ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は7件、商標権は9件で、前年度と同伴数となっている。

エ 有価証券

当年度末現在高は5億1,987万円で、前年度に比べ5,148万円増加している。これは、寄附により九州旅客鉄道株式会社の株を取得したことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同伴数、同額の26件、16億294万円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は2,533件で、前年度に比べ67件増加している。これは主に図書除菌機を図書館や図書室に16台設置したことや、自動心肺蘇生器を15台の救急車に搭載したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は43億2,764万円で、その主なものは市民税が31億2,534万円、奨学資金貸付金が6億2,795万円、中小企業経営合理化資金等融資損失補償金が2億8,521万円である。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末 (令和2.3.31) 現在高	当年度中増減					当年度末 (令和3.3.31) 現在高
		増			減 (取崩し)	差引 増減	
		新規積立	預金利子	計			
財 政 調 整 基 金	6,757,292		564	564		564	6,757,856
福 田 平 八 郎 賞 基 金	600						600
朝 倉 文 夫 賞 基 金	200						200
松 尾 図 書 基 金	1,000						1,000
土 地 基 金	470,182		1	1		1	470,183
向 原 財 産 区 基 金	70,000						70,000
国際児童年記念事業基金	34,017	4	3	7		7	34,024
福 祉 振 興 基 金	1,035,844	110	1	111		111	1,035,955
安 藤 図 書 基 金	1,000						1,000
生 野 図 書 基 金	7,000						7,000
市 有 財 産 整 備 基 金	8,803,630	148,179	745	148,924		148,924	8,952,554
減 債 基 金	4,706,015		392	392		392	4,706,407
地 域 づ くり 推 進 基 金	842,523						842,523
小 林 奨 学 基 金	5,000						5,000
農業集落排水整備推進基金	57	29		29	57	△ 28	29
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,194,075		94	94	75,000	△ 74,906	1,119,169
緑 の 基 金	503,484		42	42		42	503,526
大分川ダム水源地域 整 備 事 業 基 金	148,772				148,772	△ 148,772	
地 域 振 興 基 金	4,000,000						4,000,000
地 球 環 境 保 全 基 金	3,986	2,014	1	2,015	311	1,704	5,690
廃棄物処理施設整備基金	379,285	80,000	37	80,037		80,037	459,322
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	27,864	70,152	4	70,156		70,156	98,020
合 計	28,991,826	300,488	1,884	302,372	224,140	78,232	29,070,058

※新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達支援基金は、令和3年3月29日に設置されたが、当年度中の積立ではなかった。

当年度末現在の基金残高は290億7,005万円で、前年度に比べ7,823万円増加している。これは主に大分川ダム水源地域整備事業基金が1億4,877万円、介護給付費準備基金が7,490万円減少したものの、市有財産整備基金が1億4,892万円、廃棄物処理施設整備基金が8,003万円、森林環境譲与税基金が7,015万円増加したことによるものである。

なお、主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は204億1,681万円となっている。

6. むすび（審査意見）

〔総括〕

令和2年度の決算を総じてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が3,378億8,758万円で前年度に比べ597億4,022万円の増と、歳出が3,319億8,264万円で前年度に比べ582億9,360万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は59億494万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も51億9,899万円の黒字となっている。

このうち、一般会計の決算額は、歳入が2,421億9,018万円、歳出が2,384億8,827万円となっており、形式収支は37億190万円、実質収支も29億9,595万円の黒字となっている。

また、特別会計の決算額は、歳入が956億9,740万円、歳出が934億9,437万円となっており、形式収支、実質収支ともに22億303万円の黒字となっている。

さらに、一般会計と特別会計の市債残高は1,696億4,480万円となっており、前年度に比べ1億5,245万円減少しており、市債の新規発行抑制による財政健全化への努力が伺える。

しかしながら、普通会計における主な財政指標についてみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.902で、前年度に比べ0.002ポイント低下している。また、扶助費等義務的経費は逡増傾向にあり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しており、硬直化が進んでいる。

なお、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度と比べ、個人市民税が納税義務者の増等により、また固定資産税が新增築の増等により増加したものの、法人市民税が法人税割税率の引下げに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により減少しており、市税全体としては9億3,958万円の減収となっている。

このように、市債残高は減少傾向にあるものの、財政力指数は前年度より低下しており、また、経常収支比率も上昇傾向にあることから、今後とも計画的な財政運営に努められたい。

なお、個別意見は次のとおりである。

〔個別意見〕

○ 債権の管理について

（１）収入未済額の解消

一般会計の収入未済額のうち翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫補助金等を控除した実収入未済額は21億8,076万円で、前年度に比べ7億795万円増加している。このうち、市税の収入未済額は11億5,210万円で、前年度に比べ6億7,382万円増加しており、収納率は98.6%で前年度から0.7ポイント低下している。この市税収納率を令和2年度決算において都市間比較した場合、大分県内各市町村においては1位であるが、中核市においては前年度2位から6位となっている。収納率が低下した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経

営悪化した企業に係る固定資産税を徴収猶予したこと等によるものである。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、歳入においては、市税をはじめとした自主財源の確保は、最優先すべき課題であり、コロナ禍の社会情勢を考慮する中で、市民負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額解消に向けた取り組みを進められたい。

（２）不納欠損処分

一般会計と特別会計の不納欠損額は総額で、２億 5,408 万円となっている。不納欠損額の主なものは国民健康保険税 1 億 3,593 万円、市税 3,129 万円で、前年度に比べ、国民健康保険税は 399 万円、市税は 3,404 万円それぞれ減少している。

不納欠損処分は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう要望する。

○ 基金について

当年度末（令和 3 年 3 月 31 日）における主要 3 基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は 204 億 1,681 万円で、前年度と比べ 1 億 4,988 万円増加している。

令和 3 年 2 月に公表された「財政収支の中期見通し」では、新型コロナウイルス感染症拡大が本市財政に与える影響を可能な限り見通したうえで試算しており、それによると、令和 6 年度までの収支不足の累計を 105 億円として主要 3 基金の取り崩しを見込んでいる。

こうした中、引き続き新型コロナウイルス感染症対策はもとより、新たな行政課題への対応も求められており、基金の適切な活用のもと、中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

○ 安全・安心の確保

本年 7 月に熱海市で発生した大規模土石流は被災地域に甚大な被害をもたらした。令和元年東日本台風や令和 2 年 7 月豪雨など、近年、全国各地で激甚化・頻発化している洪水氾濫や土砂災害などへの備えはもとより、今後、高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震への備えなど、防災力の強化は、早急に取り組を進めなければならない喫緊の課題である。

こうした中、本市においては、災害時に多くの避難者を受け入れることが想定される指定避難所の小中学校等において、非常用電源や照明等を確保することにより防災機能の強化を図るとともに、社会福祉協議会を通じて、円滑な復旧・復興に欠かすことのできない災害ボランティアの養成にも取り組んでいる。

今後とも、国、県等あらゆる主体との連携を図る中で、中長期的視点のもと、河川の氾濫や崖地の崩落の対応策等適時見直しを行い、防災・減災対策の強化を図るとともに、迅速な対応が求められる新型コロナウイルス感染症対策も含めた災害への備えなど、これまで以上に市民の安全・安心の確保に取り組まれるよう強く要望する。

○ 新型コロナウイルス感染症対策

本市では、令和２年３月に新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されて以降、感染拡大を繰り返しながら今日に至っている。こうした中、令和２年５月には城址公園内に PCR 用検体採取場を、また令和３年４月には大分駅前広場に抗原検査センターを設置するなど感染拡大の防止に努めるとともに、感染症の影響を受けた中小・小規模事業者等を支援するための店舗家賃支援事業、さらには住宅困窮者対策事業や GIGA スクール構想における小中学校の端末、通信環境の整備などコロナ禍における多くの各種支援等施策を積極的に講じている。

今後とも、市民の健康を守るため感染拡大を防ぐとともに、社会経済活動への影響を最小限に留めるべく迅速かつ積極的な対応を図られたい。

○ 今後に向けて

本市においては、昨年来、前述したとおり様々なコロナ対策を実施してきたところであるが、今後、さらに市税の減収が見込まれるほか、本格的な少子高齢化社会で増え続ける社会保障関係費、公共施設の維持管理・更新経費への対応に加えて、昨今の異常気象による大規模災害への備えなど、厳しい財政運営を強いられる状況が想定される。

こうした中、引き続き複雑・多様化する行政ニーズに対応し、将来にわたり安定的な行政サービスを継続的に提供していくことが求められており、今後とも、令和２年３月に策定された「大分創造ビジョン 2024 第２次基本計画」の着実な実行のもと、本市の目指す都市像「笑顔が輝き夢と魅力あふれる 未来創造都市」の実現に向け、本市の特性を最大限に生かしながら各種施策を積極的に推進されるよう要望する。

基金の運用状況

令和 2 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度大分市土地基金運用状況報告書

第 2 審査の期間及び実施場所

令和 3 年 7 月 1 日から同年 8 月 10 日まで

事務事業執行庁舎等

第 3 審査の方法

審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

第 4 審査の着眼点

- ・基金の運用状況を示す書類の計数は、基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- ・基金は設置目的に従って、確実に運用されているか。
- ・運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は適正に処理されているか。

第 5 審査の結果

大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。
なお、当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (令和2年3月31日)	当年度中増減	当年度末現在高 (令和3年3月31日)
基 金 額		470,182	1	470,183
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計貸付金	470,182	1	470,183

※大分市土地取得特別会計貸付金は、当年度末時点では大分市土地取得特別会計繰出金となっている。

前年度末現在高 4 億 7,018 万円に基金運用利子 735 円が積み立てられ、その全額が土地取得特別会計に繰り出されている。

卷 末 資 料

目 次

1. 歳入歳出決算総括表	68
2. 各会計別歳入一覧表	70
3. 各会計別歳出一覧表	72
4. 市税収入状況表	74
5. 市税収入2カ年比較表	76

1. 歳 入 歳 出

区 分		歳 入								
		予 算 現 額	調 定 額	予対 算す 現る 額割 に合	収 入 済 額	予対 算す 現る 額割 に合	調す 定る 額割 に合 対	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対 する 過 不 足 額
一 般 会 計		253,004,848,609	254,393,391,996	100.5	242,190,182,060	95.7	95.2	57,406,944	12,188,770,328	△ 10,814,666,549
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	48,115,000,000	49,620,855,425	103.1	48,525,482,030	100.9	97.8	136,022,890	970,961,961	410,482,030
	財 産 区	220,000,000	219,885,094	99.9	219,885,094	99.9	100	0	0	△ 114,906
	土 地 取 得	471,000,000	470,182,821	99.8	470,182,821	99.8	100	0	0	△ 817,179
	公 設 地 方 卸 売 市 場	500,625,000	646,567,309	129.2	645,064,966	128.9	99.8	0	1,502,343	144,439,966
	農 業 集 落 排 水	159,000,000	157,289,289	98.9	156,940,475	98.7	99.8	0	348,814	△ 2,059,525
	母子父子寡 婦福祉資金 貸 付	105,000,000	193,507,894	184.3	98,686,076	94.0	51.0	0	94,821,818	△ 6,313,924
	介 護 保 険	39,948,000,000	40,110,268,600	100.4	39,897,197,420	99.9	99.5	57,534,830	165,250,070	△ 50,802,580
	後期高齢者 医 療	5,705,000,000	5,694,608,914	99.8	5,678,772,314	99.5	99.7	3,115,000	19,116,050	△ 26,227,686
	大分駅南土 地区画整理 清 算	6,000,000	5,195,770	86.6	5,195,770	86.6	100	0	0	△ 804,230
小 計	95,229,625,000	97,118,361,116	102.0	95,697,406,966	100.5	98.5	196,672,720	1,252,001,056	467,781,966	
合 計		348,234,473,609	351,511,753,112	100.9	337,887,589,026	97.0	96.1	254,079,664	13,440,771,384	△ 10,346,884,583

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出							歳 入 歳 出 差 引 残 額 又 不 足 は 額	決 算 入 済 額 に 対 する (不 足 額) の 割 の 合 計
予 算 現 額	支 出 済 額	予 対 算 ず 現 る 額 割 に 合	翌 年 度 繰 越 額	予 対 算 ず 現 る 額 割 に 合	不 用 額	予 対 算 ず 現 る 額 割 に 合		
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)	K/C
253,004,848,609	238,488,273,060	94.3	10,713,960,441	4.2	3,802,615,108	1.5	3,701,909,000	1.5
48,115,000,000	46,872,581,284	97.4	0	0	1,242,418,716	2.6	1,652,900,746	3.4
220,000,000	3,746,661	1.7	0	0	216,253,339	98.3	216,138,433	98.3
471,000,000	470,182,821	99.8	0	0	817,179	0.2	0	0
500,625,000	382,397,524	76.4	0	0	118,227,476	23.6	262,667,442	40.7
159,000,000	156,940,475	98.7	0	0	2,059,525	1.3	0	0
105,000,000	60,475,650	57.6	0	0	44,524,350	42.4	38,210,426	38.7
39,948,000,000	39,878,142,378	99.8	0	0	69,857,622	0.2	19,055,042	0.0
5,705,000,000	5,664,711,876	99.3	0	0	40,288,124	0.7	14,060,438	0.2
6,000,000	5,195,770	86.6	0	0	804,230	13.4	0	0
95,229,625,000	93,494,374,439	98.2	0	0	1,735,250,561	1.8	2,203,032,527	2.3
348,234,473,609	331,982,647,499	95.3	10,713,960,441	3.1	5,537,865,669	1.6	5,904,941,527	1.7

2. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比率
一般会計	1. 市 税	78,563,304,000	79,831,527,436	101.6	78,691,091,087	32.5
	2. 地 方 譲 与 税	1,703,388,000	1,703,387,782	100.0	1,703,387,782	0.7
	3. 利 子 割 交 付 金	54,106,000	54,106,000	100	54,106,000	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	157,462,000	157,462,000	100	157,462,000	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	188,791,000	188,791,000	100	188,791,000	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	605,079,000	605,079,000	100	605,079,000	0.3
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	10,445,621,000	10,445,621,000	100	10,445,621,000	4.3
	8. ゴルフ場利用税交付金	81,858,000	81,858,874	100.0	81,858,874	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	80,267,000	80,267,000	100	80,267,000	0.0
	10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,670,000	15,670,000	100	15,670,000	0.0
	11. 地 方 特 例 交 付 金	554,969,000	554,969,000	100	554,969,000	0.2
	12. 地 方 交 付 税	7,970,279,000	7,970,279,000	100	7,970,279,000	3.3
	13. 交通安全対策特別交付金	77,864,000	77,864,000	100	77,864,000	0.0
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	818,620,983	795,875,502	97.2	783,320,683	0.3
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,471,417,000	3,030,550,182	87.3	2,978,085,827	1.2
	16. 国 庫 支 出 金	100,206,630,000	100,060,943,558	99.9	94,157,094,229	38.9
	17. 県 支 出 金	14,408,792,977	14,374,575,505	99.8	14,099,688,833	5.8
	18. 財 産 収 入	264,616,000	236,709,354	89.5	236,614,764	0.1
	19. 寄 附 金	441,264,000	450,313,552	102.1	450,313,552	0.2
	20. 繰 入 金	4,038,871,000	4,038,058,026	100.0	4,038,058,026	1.7
	21. 繰 越 金	2,332,867,649	2,332,867,769	100.0	2,332,867,769	1.0
	22. 諸 収 入	4,624,211,000	5,643,916,456	122.1	4,645,292,634	1.9
	23. 市 債	21,898,900,000	21,662,700,000	98.9	17,842,400,000	7.4
	小 計	253,004,848,609	254,393,391,996	100.5	242,190,182,060	100
特別会計	1. 国 民 健 康 保 険	48,115,000,000	49,620,855,425	103.1	48,525,482,030	50.7
	2. 財 産 区	220,000,000	219,885,094	99.9	219,885,094	0.2
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,182,821	99.8	470,182,821	0.5
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	500,625,000	646,567,309	129.2	645,064,966	0.7
	5. 農 業 集 落 排 水	159,000,000	157,289,289	98.9	156,940,475	0.2
	6. 母子父子寡婦福祉資金貸付	105,000,000	193,507,894	184.3	98,686,076	0.1
	7. 介 護 保 険	39,948,000,000	40,110,268,600	100.4	39,897,197,420	41.7
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	5,705,000,000	5,694,608,914	99.8	5,678,772,314	5.9
	9. 大分駅南土地地区画整理清算	6,000,000	5,195,770	86.6	5,195,770	0.0
	小 計	95,229,625,000	97,118,361,116	102.0	95,697,406,966	100
合 計		348,234,473,609	351,511,753,112	100.9	337,887,589,026	—

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
100.2	98.6	31,298,762	54.5	0.0	1,152,100,923	9.5	1.4	42,963,336
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
95.7	98.4	1,916,350	3.3	0.2	10,638,469	0.1	1.3	
85.8	98.3	94,040	0.2	0.0	52,370,315	0.4	1.7	
94.0	94.1	0	0	0	5,903,849,329	48.4	5.9	
97.9	98.1	0	0	0	274,886,672	2.3	1.9	
89.4	100.0	0	0	0	94,590	0.0	0.0	
102.1	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100.5	82.3	24,097,792	42.0	0.4	974,530,030	8.0	17.3	4,000
81.5	82.4	0	0	0	3,820,300,000	31.3	17.6	
95.7	95.2	57,406,944	100	0.0	12,188,770,328	100	4.8	42,967,336
100.9	97.8	136,022,890	69.2	0.3	970,961,961	77.6	2.0	11,611,456
99.9	100	0	0	0	0	0	0	
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
128.9	99.8	0	0	0	1,502,343	0.1	0.2	
98.7	99.8	0	0	0	348,814	0.0	0.2	
94.0	51.0	0	0	0	94,821,818	7.6	49.0	
99.9	99.5	57,534,830	29.2	0.1	165,250,070	13.2	0.4	9,713,720
99.5	99.7	3,115,000	1.6	0.1	19,116,050	1.5	0.3	6,394,450
86.6	100	0	0	0	0	0	0	
100.5	98.5	196,672,720	100	0.2	1,252,001,056	100	1.3	27,719,626
97.0	96.1	254,079,664	—	0.1	13,440,771,384	—	3.8	70,686,962

3. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に対する割合
一般会計	1. 議 会 費	901,657,000	869,651,016	96.5
	2. 総 務 費	67,024,994,990	65,484,955,927	97.7
	3. 民 生 費	83,881,346,205	82,958,910,101	98.9
	4. 衛 生 費	19,137,912,000	15,357,670,939	80.2
	5. 労 働 費	227,938,000	218,524,999	95.9
	6. 農 林 水 産 業 費	3,039,395,010	2,609,744,337	85.9
	7. 商 工 費	7,721,652,000	7,593,570,801	98.3
	8. 土 木 費	24,488,516,680	20,243,697,376	82.7
	9. 消 防 費	5,348,336,000	5,161,861,706	96.5
	10. 教 育 費	21,510,291,244	18,784,305,708	87.3
	11. 災 害 復 旧 費	506,965,480	308,537,870	60.9
	12. 公 債 費	18,896,844,000	18,896,842,280	100.0
	13. 予 備 費	319,000,000	0	0
	小 計	253,004,848,609	238,488,273,060	94.3
特別会計	1. 国 民 健 康 保 険	48,115,000,000	46,872,581,284	97.4
	2. 財 産 区	220,000,000	3,746,661	1.7
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,182,821	99.8
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	500,625,000	382,397,524	76.4
	5. 農 業 集 落 排 水	159,000,000	156,940,475	98.7
	6. 母子父子寡婦福祉資金貸付	105,000,000	60,475,650	57.6
	7. 介 護 保 険	39,948,000,000	39,878,142,378	99.8
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	5,705,000,000	5,664,711,876	99.3
	9. 大分駅南土地地区画整理清算	6,000,000	5,195,770	86.6
	小 計	95,229,625,000	93,494,374,439	98.2
合 計		348,234,473,609	331,982,647,499	95.3

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	32,005,984	3.5
0	864,833,023	0	864,833,023	1.3	675,206,040	1.0
0	47,010,000	0	47,010,000	0.1	875,426,104	1.0
31,200,000	3,439,257,012	0	3,470,457,012	18.1	309,784,049	1.6
0	0	0	0	0	9,413,001	4.1
0	307,840,780	0	307,840,780	10.1	121,809,893	4.0
0	0	0	0	0	128,081,199	1.7
0	3,691,325,726	0	3,691,325,726	15.1	553,493,578	2.3
0	68,169,900	0	68,169,900	1.3	118,304,394	2.2
0	2,075,029,000	0	2,075,029,000	9.6	650,956,536	3.0
0	189,295,000	0	189,295,000	37.3	9,132,610	1.8
0	0	0	0	0	1,720	0.0
0	0	0	0	0	319,000,000	100
31,200,000	10,682,760,441	0	10,713,960,441	4.2	3,802,615,108	1.5
0	0	0	0	0	1,242,418,716	2.6
0	0	0	0	0	216,253,339	98.3
0	0	0	0	0	817,179	0.2
0	0	0	0	0	118,227,476	23.6
0	0	0	0	0	2,059,525	1.3
0	0	0	0	0	44,524,350	42.4
0	0	0	0	0	69,857,622	0.2
0	0	0	0	0	40,288,124	0.7
0	0	0	0	0	804,230	13.4
0	0	0	0	0	1,735,250,561	1.8
31,200,000	10,682,760,441	0	10,713,960,441	3.1	5,537,865,669	1.6

4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	30,431,617,000	30,735,830,846	30,383,044,353	83,809,700	30,466,854,053
	2. 固 定 資 産 税	35,865,624,000	36,606,364,779	35,883,996,322	41,161,550	35,925,157,872
	3. 軽 自 動 車 税	1,382,821,000	1,404,127,868	1,382,613,278	5,142,784	1,387,756,062
	4. 市 た ば こ 税	3,115,517,000	3,115,517,488	3,115,473,439	0	3,115,473,439
	5. 特別土地保有税	0	20,723,811	-	0	0
	小 計	70,795,579,000	71,882,564,792	70,765,127,392	130,114,034	70,895,241,426
目 的 税	1. 入 湯 税	22,523,000	22,523,250	22,523,250	-	22,523,250
	2. 事 業 所 税	3,030,393,000	3,092,183,910	3,046,148,700	0	3,046,148,700
	3. 都 市 計 画 税	4,714,809,000	4,834,255,484	4,719,686,583	7,491,128	4,727,177,711
	小 計	7,767,725,000	7,948,962,644	7,788,358,533	7,491,128	7,795,849,661
合 計		78,563,304,000	79,831,527,436	78,553,485,925	137,605,162	78,691,091,087

入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
100.1	99.1	38.7	18,127,864	152,700,242	139,146,932	291,847,174	還付未済額 40,998,245
100.2	98.1	45.7	9,406,460	554,069,460	119,266,194	673,335,654	還付未済額 1,535,207
100.4	98.8	1.7	2,096,638	5,943,972	8,481,146	14,425,118	還付未済額 149,950
100.0	100.0	4.0	0	50,040	0	50,040	還付未済額 5,991
0	0	0	0	-	20,723,811	20,723,811	
100.1	98.6	90.1	29,630,962	712,763,714	287,618,083	1,000,381,797	還付未済額 42,689,393
100.0	100	0.0	0	0	-	0	
100.5	98.5	3.9	0	45,949,000	86,210	46,035,210	
100.3	97.8	6.0	1,667,800	83,674,424	22,009,492	105,683,916	還付未済額 273,943
100.4	98.1	9.9	1,667,800	129,623,424	22,095,702	151,719,126	還付未済額 273,943
100.2	98.6	100	31,298,762	842,387,138	309,713,785	1,152,100,923	還付未済額 42,963,336

5. 市 税 収 入

区 分			令和2年度				令和元年度			
			調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	25,087,527	24,985,064	104,435	99.6	24,684,550	24,572,955	114,170	99.5
		法 人	5,408,344	5,397,981	48,265	99.8	6,724,628	6,718,396	17,885	99.9
		小 計	30,495,871	30,383,045	152,700	99.6	31,409,178	31,291,351	132,055	99.6
	滞納繰越分		239,959	83,810	139,147	34.9	243,192	94,536	109,113	38.9
	計		30,735,830	30,466,855	291,847	99.1	31,652,370	31,385,887	241,168	99.2
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	固 定	36,288,062	35,733,399	554,069	98.5	35,683,429	35,636,905	45,469	99.9
		交付金	150,597	150,597	0	100	152,167	152,167	0	100
		小 計	36,438,659	35,883,996	554,069	98.5	35,835,596	35,789,072	45,469	99.9
	滞納繰越分		167,706	41,161	119,266	24.5	171,589	32,085	123,855	18.7
	計		36,606,365	35,925,157	673,335	98.1	36,007,185	35,821,157	169,324	99.5
軽 自 動 車 税	現年課税分		1,388,439	1,382,613	5,944	99.6	1,316,808	1,309,684	7,216	99.5
	滞納繰越分		15,689	5,143	8,481	32.8	16,068	5,279	8,567	32.9
	計		1,404,128	1,387,756	14,425	98.8	1,332,876	1,314,963	15,783	98.7
市 た ば こ 税	現年課税分		3,115,518	3,115,473	50	100.0	3,260,695	3,260,695	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	2	2	0	100
	計		3,115,518	3,115,473	50	100.0	3,260,697	3,260,697	0	100
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分		-	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分		20,724	0	20,724	0	20,724	0	20,724	0
	計		20,724	0	20,724	0	20,724	0	20,724	0
入 湯 税	現年課税分		22,523	22,523	0	100	45,986	45,986	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		22,523	22,523	0	100	45,986	45,986	0	100
事 業 所 税	現年課税分		3,092,098	3,046,149	45,949	98.5	3,071,409	3,071,409	0	100
	滞納繰越分		86	0	86	0	93	6	87	6.5
	計		3,092,184	3,046,149	46,035	98.5	3,071,502	3,071,415	87	100.0
都 市 計 画 税	現年課税分		4,803,375	4,719,687	83,675	98.3	4,733,006	4,724,713	8,084	99.8
	滞納繰越分		30,880	7,491	22,010	24.3	31,850	5,859	23,102	18.4
	計		4,834,255	4,727,178	105,685	97.8	4,764,856	4,730,572	31,186	99.3
合 計	現年課税分		79,356,483	78,553,486	842,387	99.0	79,672,678	79,492,910	192,824	99.8
	滞納繰越分		475,044	137,605	309,714	29.0	483,518	137,767	285,448	28.5
	計		79,831,527	78,691,091	1,152,101	98.6	80,156,196	79,630,677	478,272	99.3

2 カ 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収入未済額		収納率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
402,977	1.6	412,109	1.7	△ 9,735	△ 8.5	0.1
△ 1,316,284	△ 19.6	△ 1,320,415	△ 19.7	30,380	169.9	△ 0.1
△ 913,307	△ 2.9	△ 908,306	△ 2.9	20,645	15.6	0.0
△ 3,233	△ 1.3	△ 10,726	△ 11.3	30,034	27.5	△ 4.0
△ 916,540	△ 2.9	△ 919,032	△ 2.9	50,679	21.0	△ 0.1
604,633	1.7	96,494	0.3	508,600	著増	△ 1.4
△ 1,570	△ 1.0	△ 1,570	△ 1.0	0	-	0
603,063	1.7	94,924	0.3	508,600	著増	△ 1.4
△ 3,883	△ 2.3	9,076	28.3	△ 4,589	△ 3.7	5.8
599,180	1.7	104,000	0.3	504,011	297.7	△ 1.4
71,631	5.4	72,929	5.6	△ 1,272	△ 17.6	0.1
△ 379	△ 2.4	△ 136	△ 2.6	△ 86	△ 1.0	△ 0.1
71,252	5.3	72,793	5.5	△ 1,358	△ 8.6	0.1
△ 145,177	△ 4.5	△ 145,222	△ 4.5	50	皆増	△ 0.0
△ 2	皆減	△ 2	皆減	0	-	-
△ 145,179	△ 4.5	△ 145,224	△ 4.5	50	皆増	0.0
-	-	-	-	-	-	-
0	-	0	-	0	-	0
0	-	0	-	0	-	0
△ 23,463	△ 51.0	△ 23,463	△ 51.0	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 23,463	△ 51.0	△ 23,463	△ 51.0	0	-	0
20,689	0.7	△ 25,260	△ 0.8	45,949	皆増	△ 1.5
△ 7	△ 7.5	△ 6	皆減	△ 1	△ 1.1	△ 6.5
20,682	0.7	△ 25,266	△ 0.8	45,948	著増	△ 1.5
70,369	1.5	△ 5,026	△ 0.1	75,591	935.1	△ 1.5
△ 970	△ 3.0	1,632	27.9	△ 1,092	△ 4.7	5.9
69,399	1.5	△ 3,394	△ 0.1	74,499	238.9	△ 1.5
△ 316,195	△ 0.4	△ 939,424	△ 1.2	649,563	336.9	△ 0.8
△ 8,474	△ 1.8	△ 162	△ 0.1	24,266	8.5	0.5
△ 324,669	△ 0.4	△ 939,586	△ 1.2	673,829	140.9	△ 0.7